



社会広聴アンケート	「観光に関するアンケート」調査結果	1
	「科学技術に関するアンケート」調査結果	10
企業と生活者懇談会	西部ガス（福岡） 住友ゴム工業（福島） カルビー（広島）	19
ご意見・ご感想		28
経済広報センターニュース		30

「観光に関するアンケート」調査結果

観光旅行の目的は「娯楽、ストレス解消、リフレッシュ」が90%

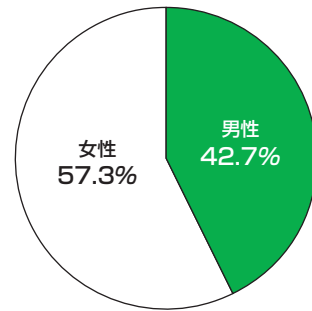
観光産業は異業種と密接に連携する総合産業であり、その裾野の広さ故に大きな経済波及効果と雇用創出力を持つことから、地域活性化の鍵、ひいてはわが国の経済成長のけん引役となり得る産業として注目を浴びています。先般策定された「新成長戦略」においても、観光は成長分野のひとつに位置付けられ、訪日外国人を2020年初めまでに2500万人、将来的に3000万人とする目標を立てています。

そこで、経済広報センターはeネット社会広聴会員約3000名を対象に、観光に関するアンケート調査を実施しました。このアンケートでは、2007年12月に実施した「地域の活性化と観光に関する意識・実態調査」との比較のほか、ニューツーリズム（従来の名所・史跡見物的な観光に対して、テーマ性が強く、体験的要素を取り入れた新しいタイプの観光）への関心や休暇分散化制度の賛否などを調査しました。

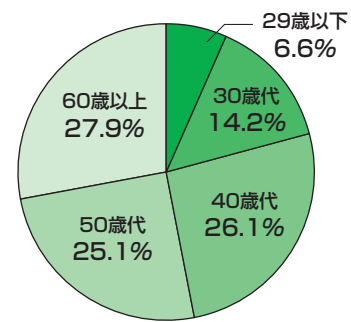
今回の調査においても、引き続き多くが、観光旅行の目的として「娯楽、ストレス解消、リフレッシュ」「体験、異文化に触れる」を挙げ、外国人観光客の受け入れについても、観光振興や地域活性化につながると考え、積極的に受け止めていることが分かりました。一方で、ニューツーリズムの具体的な魅力の浸透や、休暇分散化制度に関する議論の進展などの課題が浮き彫りとなりました。

回答者の属性

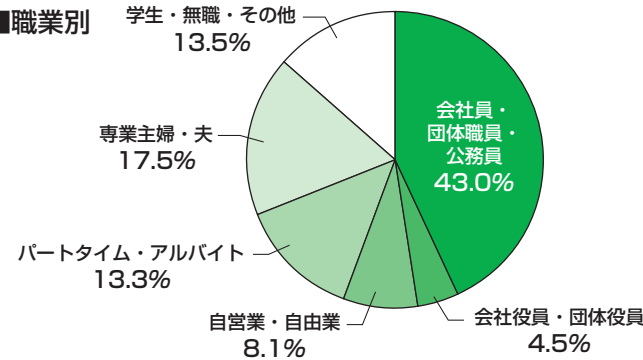
■性別



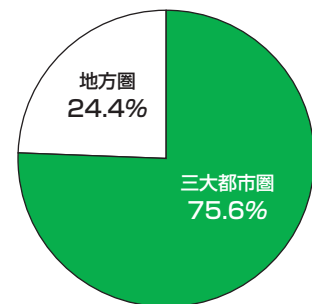
■世代別



■職業別



■居住地別



*三大都市圏…東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、名古屋圏（岐阜県・愛知県・三重県）、大阪圏（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・福井県）の14都府県

調査の概要

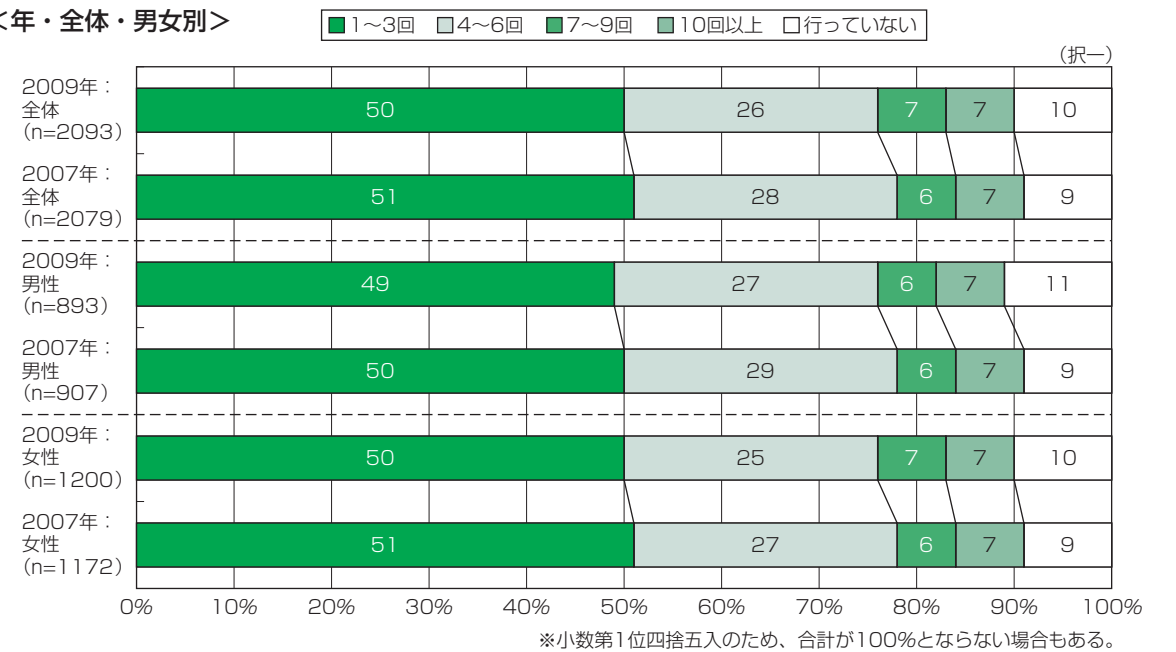
- 調査名称：観光に関するアンケート
- 調査対象：eネット社会広聴会員 3147人
- 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- 調査期間：2010年9月16日～9月27日
- 有効回答：2093人(66.5%)

1 観光旅行の実施状況

Point 国内旅行は年「1～3回」の回答が50%、海外旅行は「1～2回」が24%

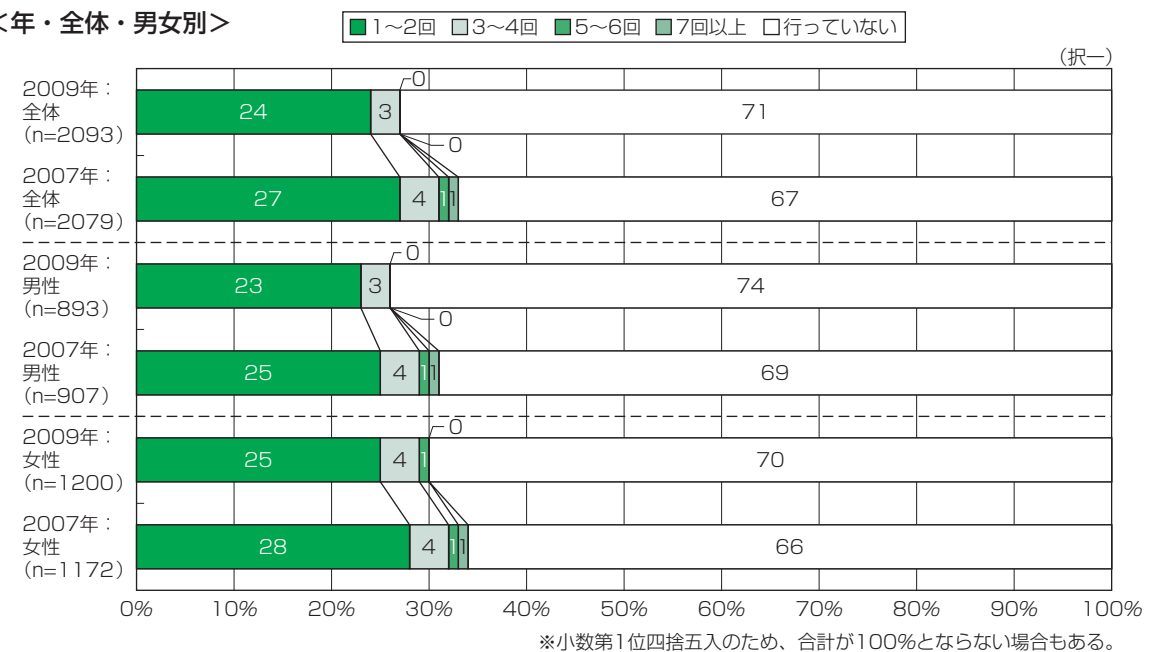
【国内観光旅行】

<年・全体・男女別>



【海外観光旅行】

<年・全体・男女別>



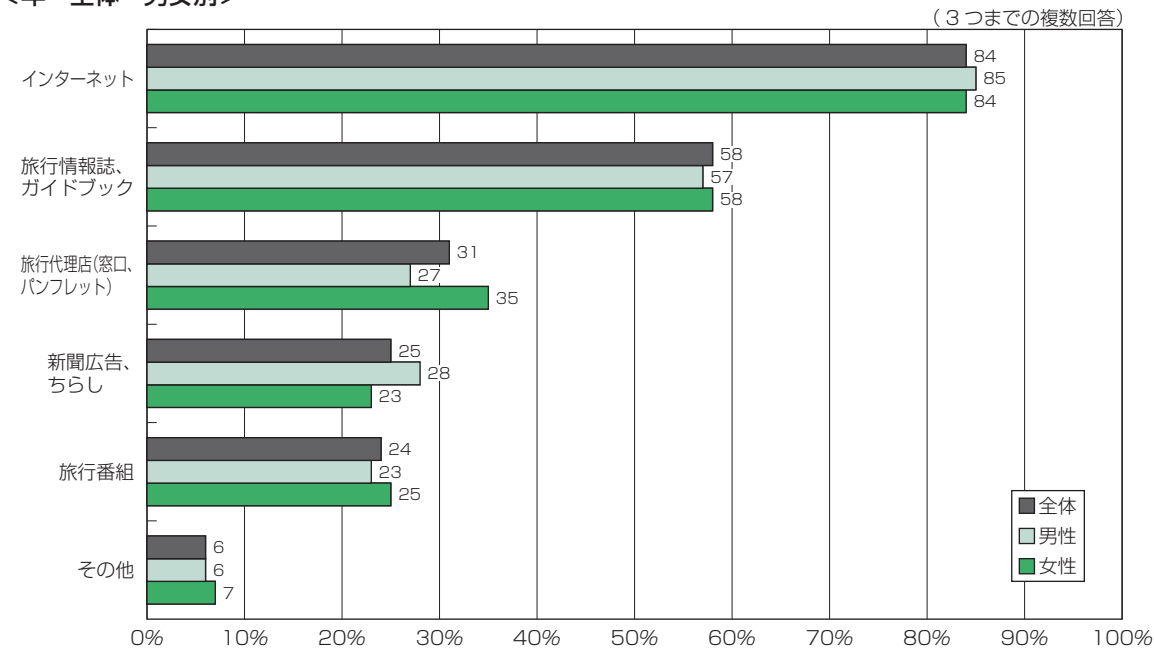
2009年（1月1日～12月31日）の1年間に「国内の観光旅行に行った」との回答は全体で90%で、そのうち「1～3回」が50%である。前回調査（2007年）と比較しても大きな変化は見られない。これに対し、「海外の観光旅行に行った」との回答は27%で、そのうち「1～2回」が24%である。前回調査と比べて「行っていない」との回答が増加するとともに、「1～2回」「3～4回」など、いずれの回数でも減少しており、リーマンショック以降の景気低迷の影響からか、海外観光旅行の回数が減少していることが分かる。

2 観光旅行の情報入手源

Point インターネットによる情報入手が国内観光旅行で84%、海外観光旅行で73%

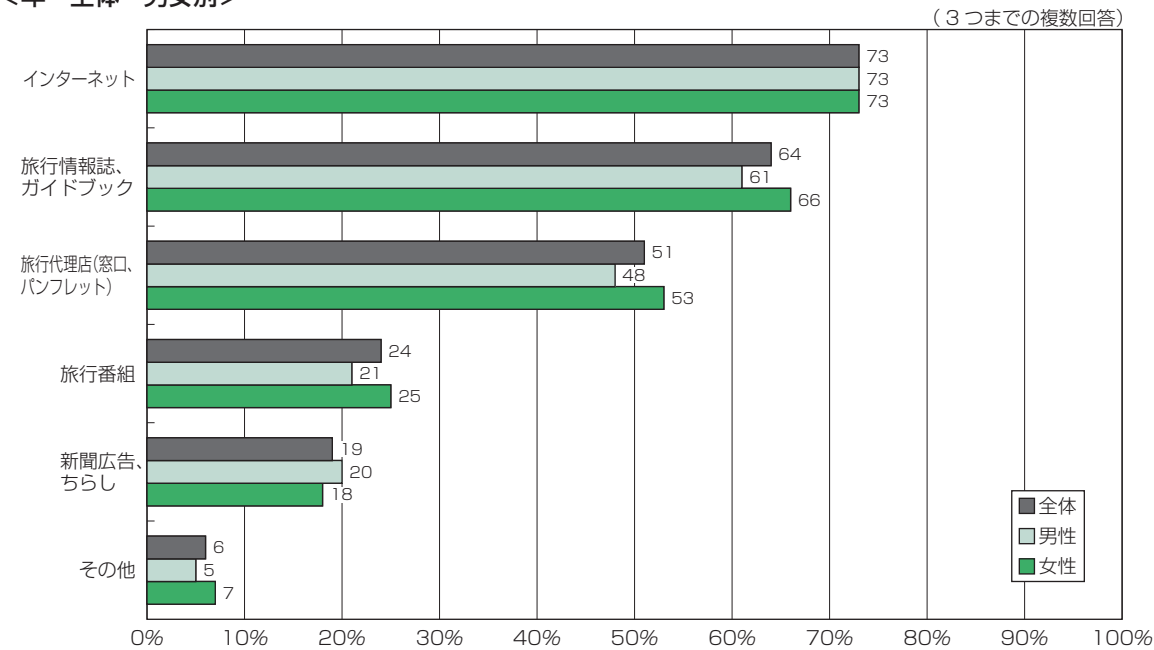
【国内観光旅行】

<年・全体・男女別>



【海外観光旅行】

<年・全体・男女別>

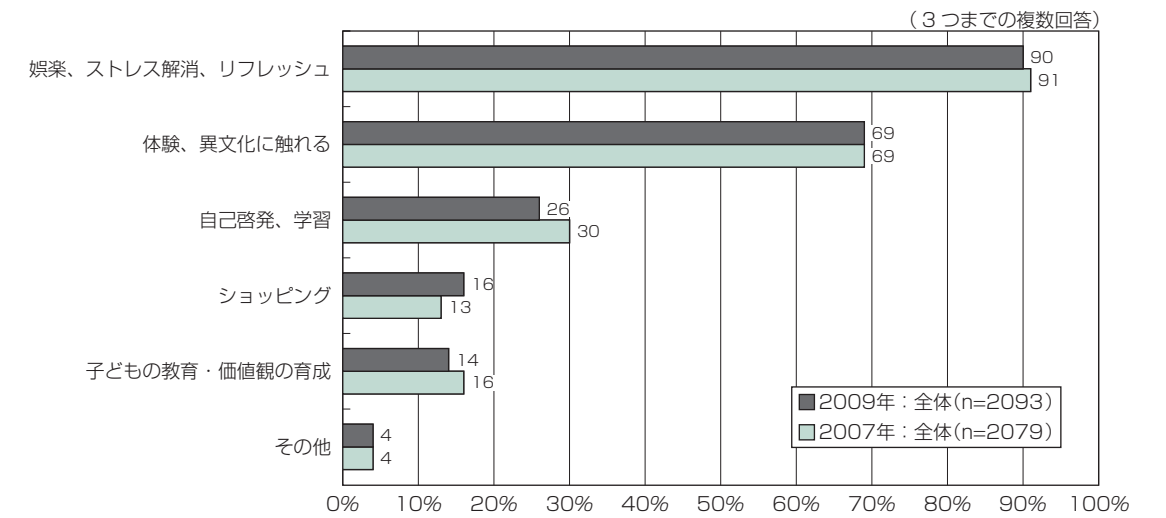


半数以上が情報入手源として挙げたものは、国内観光旅行では「インターネット」(84%)、「旅行情報誌、ガイドブック」(58%)、海外観光旅行では「インターネット」(73%)、「旅行情報誌、ガイドブック」(64%)、「旅行代理店(窓口、パンフレット)」(51%)であった。

3 観光旅行の目的

Point 「娯楽、ストレス解消、リフレッシュ」が90%

<年・全体>



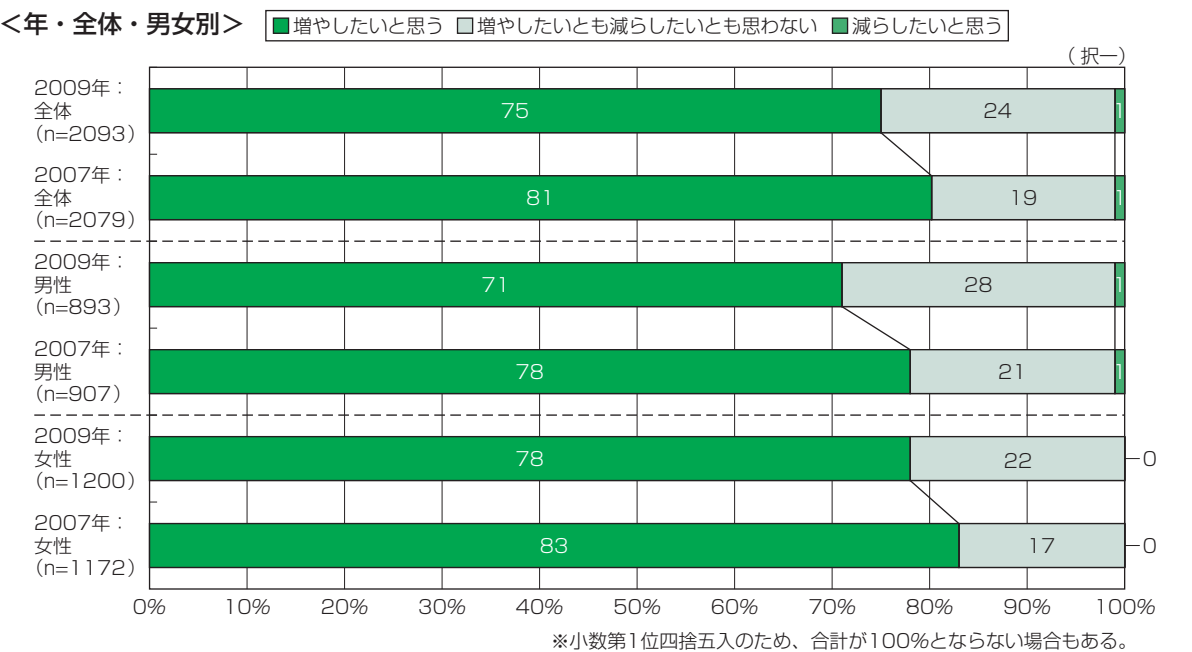
観光旅行をする目的は「娯楽、ストレス解消、リフレッシュ」が90%と最も多い。続いて「体験、異文化に触れる」(69%)、「自己啓発、学習」(26%)となっている。

前回調査との比較では「自己啓発、学習」「子どもの教育・価値観の育成」が減少している。

4 観光旅行に費やす日数

Point 「増やしたいと思う」が75%

<年・全体・男女別>



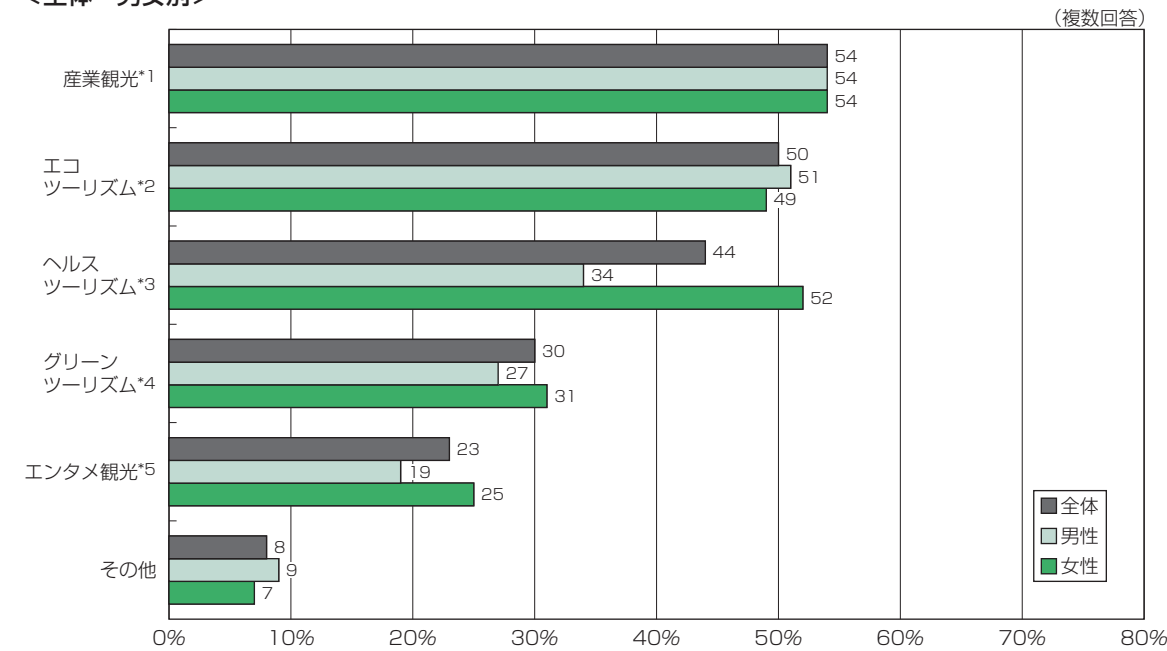
今後の観光旅行の日数について「増やしたいと思う」が75%、「増やしたいとも減らしたいとも思わない」が24%となっている。前回調査との比較では、男女別でも「増やしたいとも減らしたいとも思わない」が増加し「増やしたいと思う」が減少している。

5 ニューツーリズム

Point 「産業観光」「エコツーリズム」に半数以上が関心、未体験は41%

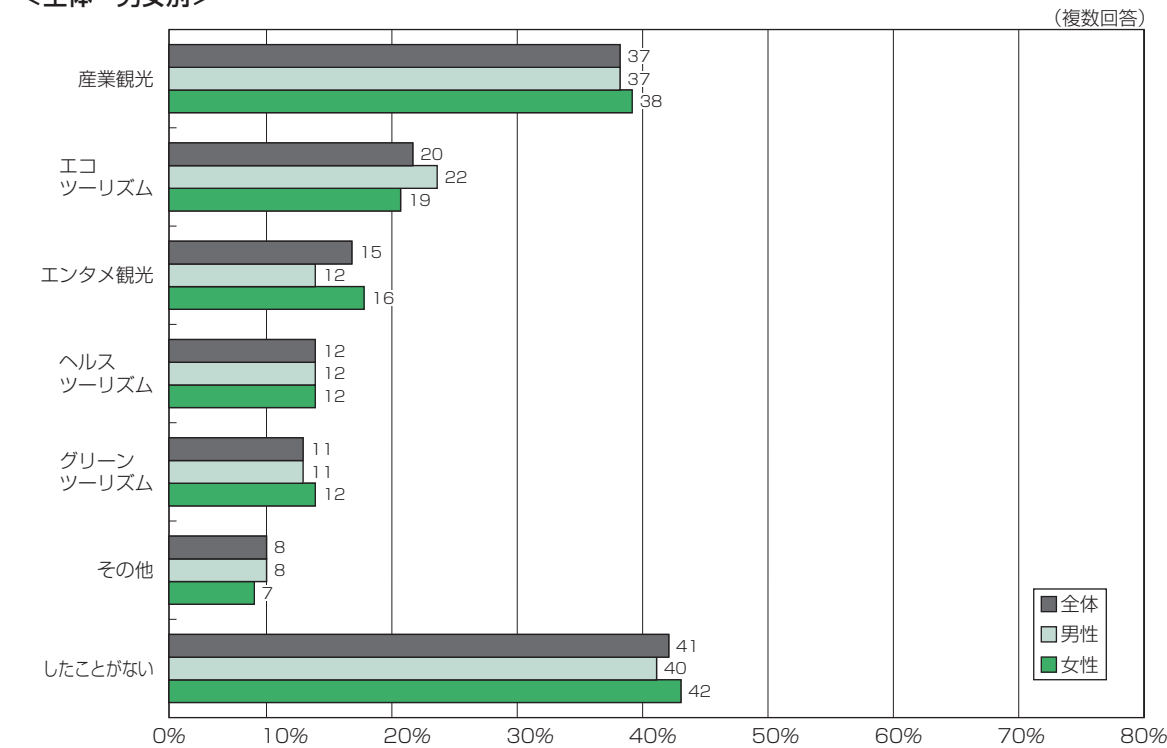
【関心】

<全体・男女別>



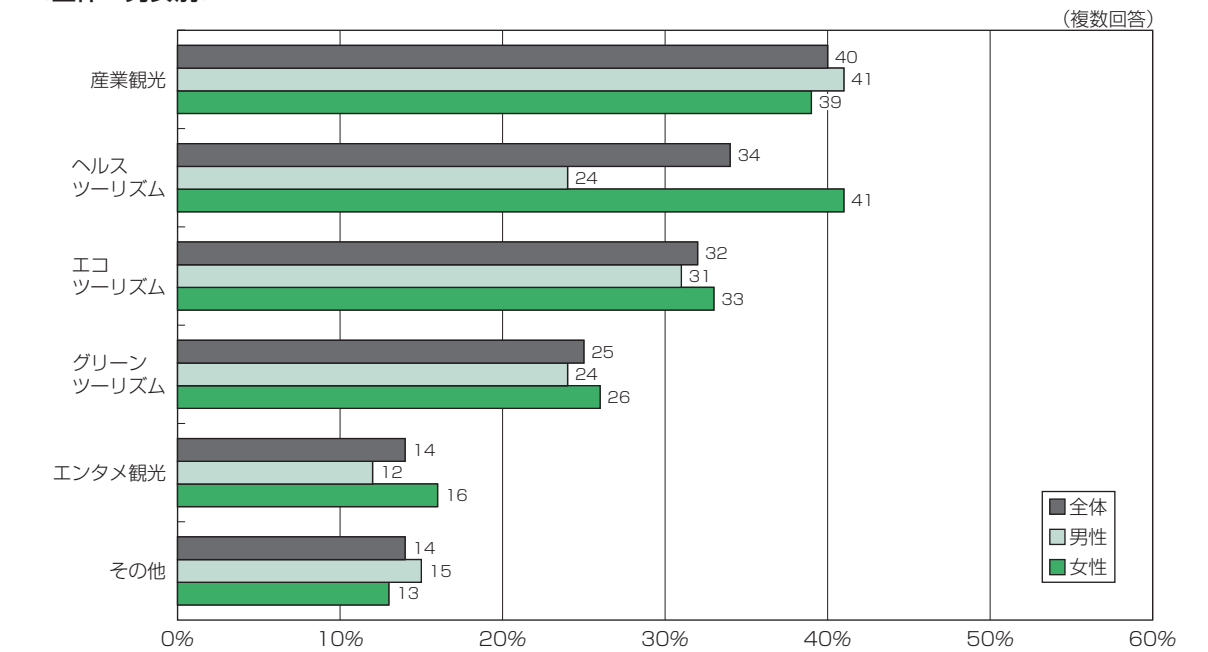
【体験】

<全体・男女別>



【意向】

<全体・男女別>



従来の名所・史跡見物的な観光に対して、テーマ性が強く、体験的要素を取り入れた新しいタイプの観光であるニューツーリズムについて、「産業観光」(54%)、「エコツーリズム」(50%)に半数以上の関心があった。

ニューツーリズムの体験では、「産業観光」(37%)、「エコツーリズム」(20%)、「エンタメ観光」(15%)、「ヘルスツーリズム」(12%)の順で体験されているのに対し、「したことがない」との回答が41%だった。

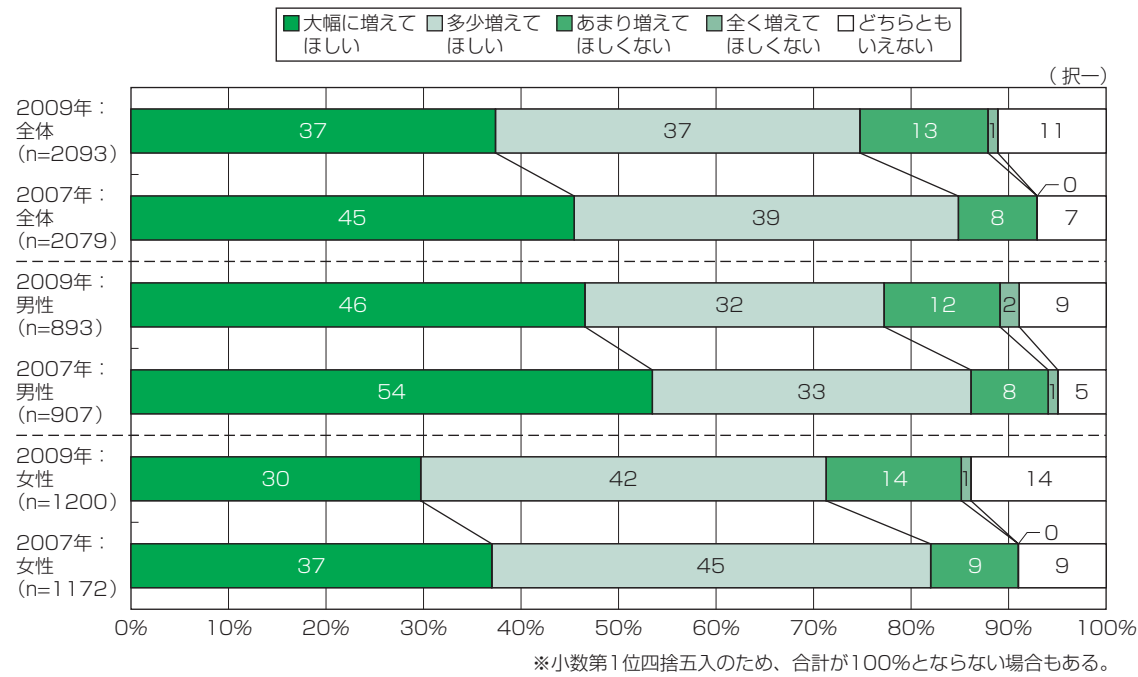
今後行ってみたいとの意向では「産業観光」(40%)、「ヘルスツーリズム」(34%)、「エコツーリズム」(32%)の順となっている。「ヘルスツーリズム」は魅力が明確なため、「エコツーリズム」より上位となったと思われるが、この上位3項目いずれについても関心と意向の間に10ポイント以上の差があり、具体的なアピールが必要である。

- *1 「産業観光」……歴史的・文化的価値のある産業文化財（工場遺構などの産業遺産）や工場工房等を見学したり、ものづくり体験を行ったりする観光
- *2 「エコツーリズム」……地域の自然環境や歴史文化を体験し、学ぶことを目的に行う観光
- *3 「ヘルスツーリズム」……温泉療法や森林浴など医学的な根拠に基づく健康回復や維持、増進につながる観光
- *4 「グリーンツーリズム」……農林漁業体験や農林漁家民泊などを通じ、その地域の自然・文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ観光
- *5 「エンタメ観光」……映画・ドラマ・アニメの舞台となった土地を訪れるなど、エンターテインメント・コンテンツと連携した観光

6 外国人観光客の受け入れ

Point 日本の観光地に外国人観光客が「増えてほしい（大幅に/多少）」が74%

<年・全体・男女別>

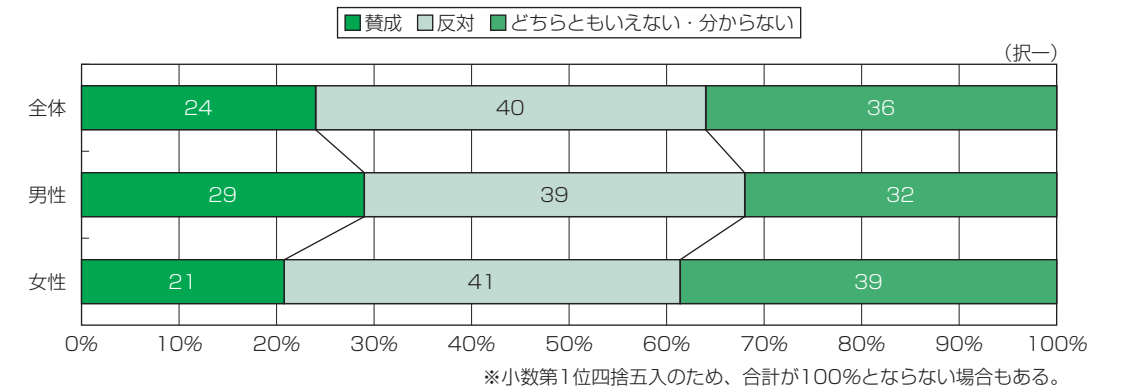


日本の観光地に外国人観光客が「増えてほしい（大幅に/多少）」との回答が74%に達しているものの、前回調査と比べると、男女共に「増えてほしくない（あまり/全く）」「どちらともいえない」が増加しており、外国人観光客の増加を望まない層が増えている。

7 休暇分散化制度の導入

Point 反対が40%、「どちらともいえない・分からない」も36%

<全体・男女別>



全国を地域ブロックごとに分け連休を分散する「休暇分散化制度」の導入について、24%が「賛成」、40%が「反対」しているが、「どちらともいえない・分からない」も36%に上っている。

上記設問は、以下の説明文を読んだ上で、回答。

政府は、国内観光旅行の振興を目的として、「休暇分散化」制度の導入を検討しています。具体的には、全国を5地域ブロックに分け、春と秋に、土日を含む5連休を地域ブロックごとに分散するものです。

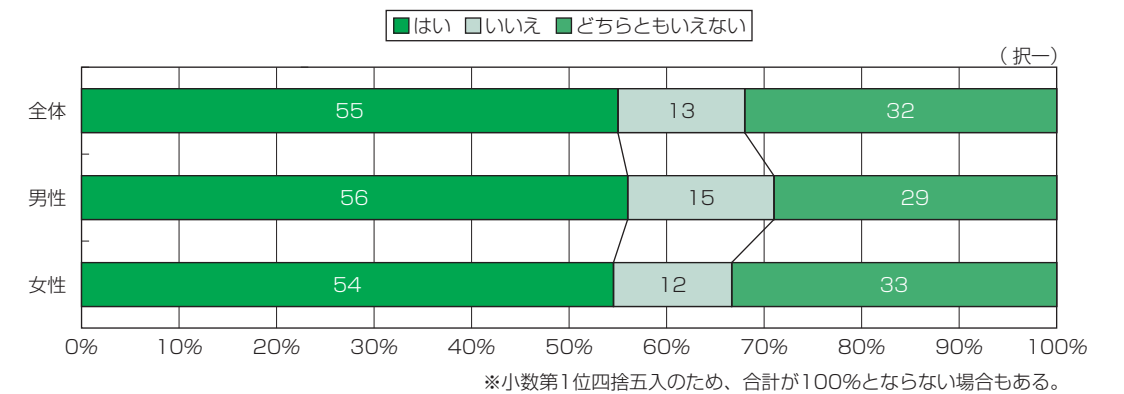
「休暇分散化」の概要

- ・全国を5地域ブロック（「北海道・東北・北関東」「南関東」「中部・北陸信越」「近畿」「中国・四国・九州・沖縄」）に分け、春と秋に、土日を含む5連休を地域ごとに分散（5週あるいは2.5週）するもの。
- ・春の大型連休は、みどりの日（5月4日）、こどもの日（5月5日）、成人の日（1月の第2月曜日）を一つのまとまりとして、地域ブロック別に分散。秋の大型連休は、海の日（7月の第3月曜日）、敬老の日（9月の第3月曜日）、体育の日（10月の第2月曜日）を一つのまとまりとして、地域ブロック別に分散し、土日とあわせて5連休とする。

8 長期連続休暇取得の義務化

Point 55%が義務化に賛成

<全体・男女別>



長期連続休暇取得の義務化については「賛成」が55%、「反対」が13%となっているが、「どちらともいえない」が32%である。

観光に関する意見・感想

29歳以下の意見・感想

- ◆観光は大好きですし、いろいろな文化を肌で感じたいと思います。日本も自国の誇れる文化を大切に継承しながら、海外から高い評価をもらえるようになると嬉しいです。
- ◆日本の観光地は風景もお土産もみな似たようなものになってきている印象があります。アクセスや設備などは向上させた方がいいですが、その土地ならではの経験ができる観光地やその土地の人の暮らしを大切にしたい観光地があってもいいと思います。
- ◆休みが取りづらくなかなか旅行には行きません。長期休暇がもっとほしいです。

30歳代の意見・感想

- ◆観光地として飾られた姿だけではなく、本来の魅力が味わえるような観光もしてみたいです。
- ◆地域の文化、資源、農産物、食文化などを生かした観光がもっと増えてほしいです。いまの観光地は似たり寄ったりで魅力のないところが多いと思います。
- ◆日本には、日本人自身が気付いていない魅力的な観光スポットがあると思います。海外からのお客さまを含め、どんどんアピールしていくことで、活気ある国になり、不況を打開するヒントもあるように思います。
- ◆分散休暇よりもまずは今持っている権利（有給休暇の取得）を確実に行使できる環境を整備することが大切だと思います。

40歳代の意見・感想

- ◆休日は個人が自由に取るべきだし、逆に、取りたくない人には取らない自由もあるべき。全員が休んでばかりでは国際競争力も低下することは明らかでしょう。
- ◆日本の古来からある技術を受け継ぐ人を育てることによって、日本の良さが生まれてくるので、まずそこから力を入れた方がいいのでは。
- ◆一番気になるのはゴミの問題です。観光地に行く側と受け入れ側、双方の意識を高め、観光地の環境

破壊を防いでいけたらうれしいです。

- ◆家族で観光をもっと楽しみたいですが、子どもの学校と夫の休暇の折り合いがつかないことが多いです。
- ◆外国人の観光客を増やすのは経済面でも良いことだと思いますが、日本の文化、風習など特にマナー面で、旅行会社などは事前に教えてあげるべきだと思います。
- ◆外国人観光客にマナー意識がないのではなく、文化の違いであるということ、受け手である我々も知っておかなければなりません。国は、外国人観光客を増やす取り組みの中に、こういった受け手側への情報発信も盛り込む必要があります。
- ◆年休どころか所定休日すら完全には休めません。休日は必然的に「身体を休ませる日」になってしまいがちで、子どもとキャッチボールするのがやっとです。ゆっくり休んだ上で、リフレッシュする観光をしてみたいです。

50歳代の意見・感想

- ◆きれいな風景・建物を見学する旅行もいいですが、その土地の人々との交流を深め、その人々に会うためリピーターになれるような旅行がしたいです。
- ◆ネットでいろいろな地域の情報が入りやすくなったため、いろいろなところに行きやすくなりました。
- ◆中小企業では、まだまだ長期休暇を取れる環境がありません。そうした環境を整備する必要があります。

60歳以上の意見・感想

- ◆観光施設のインフラの整備、そして、魅力ある観光地にするための地域住民の熱意が必要だと思います。
- ◆観光地に土産物店がずらりと並び、しかも商品は地域限定のものではなく、全国どこも同じようなものが多く、見る気もなくなります。
- ◆観光地の土産物に地産でないものが目立ちます。製造者名・製造場所の表記を義務化してほしいです。
- ◆現役のときは、ゆとりがありませんでしたが、振り返ると見聞を広げるために、もっと行っておくべきだったと思います。

(文責 主任研究員 那須 寿)

「科学技術に関するアンケート」調査結果

国際競争力維持のため科学技術の進歩・発展は「不可欠」

科学技術は、地球温暖化防止といった地球規模の課題や少子高齢化などの問題の解決に貢献するものと期待され、わが国の最重要政策課題のひとつとして認識されています。また、惑星探査機の帰還、日本人研究者のノーベル賞受賞など比較的身近で分かりやすい成果には強い関心が寄せられます。

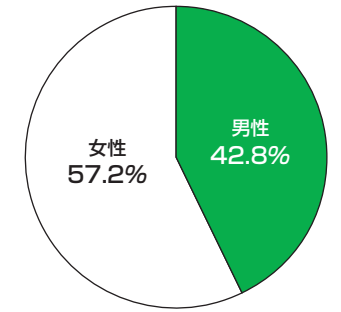
そこで、経済広報センターは、科学技術への関心度や関心のある分野、さらに科学技術振興の意義に対する認識について調査いたしました。

今回の調査からは、8割を超える生活者が日本の科学技術について関心を持っていることが確認できました。また、日本にとって科学技術の進歩・発展が不可欠と考えている人も8割にも上り、科学技術に対する意識の高さが確認できました。一方で、今後のわが国の科学技術水準の向上を楽観視する生活者は半数にとどまり、将来の見通しについては意見が分かれているようです。

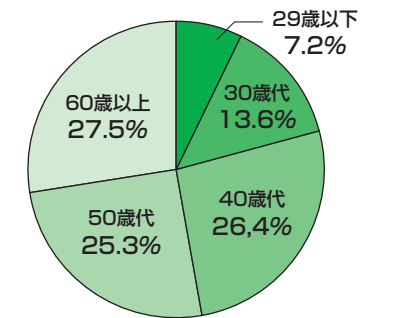
日本の科学技術で特に進歩・発展を望む分野としては、「医療・介護」が第1位で、以下に「生命工学」「環境保全・リサイクル」「再生可能エネルギー」と続きます。科学技術が医療や環境といった身近で今日的な課題の解決に貢献することへの期待は大きいようです。

回答者の属性

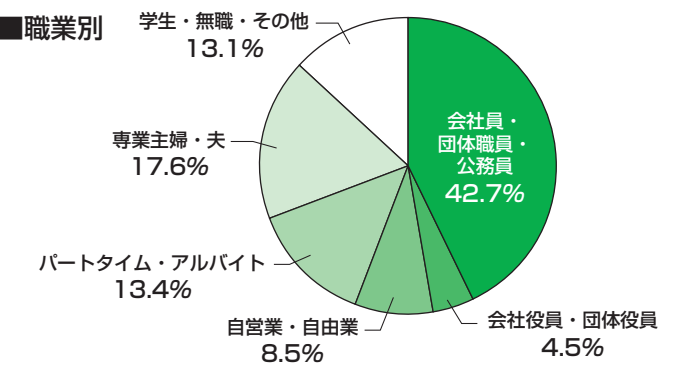
性別



世代別



職業別



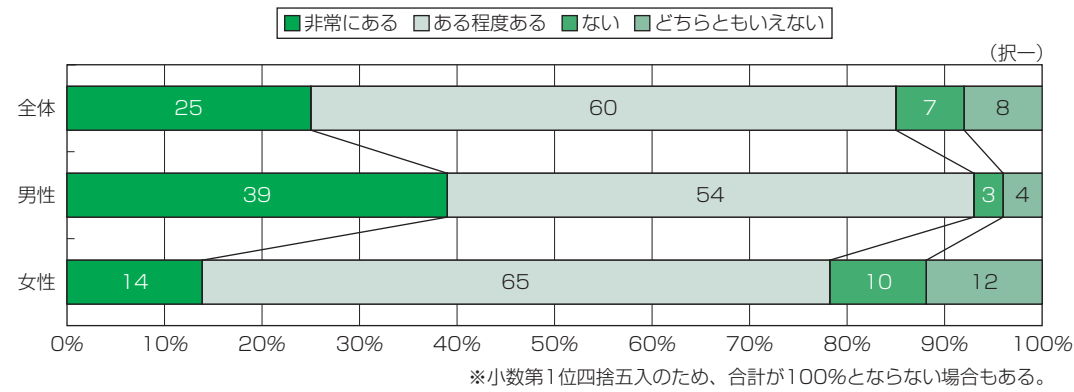
調査の概要

- (1) 調査名称 : 科学技術に関するアンケート
- (2) 調査対象 : eネット社会広聴会員 3151人
- (3) 調査方法 : インターネットによる回答選択方式 および自由記述方式
- (4) 調査期間 : 2010年10月7日～10月18日
- (5) 有効回答 : 2075人(65.9%)

1 日本の科学技術への関心度

Point 「関心がある」が85%

<全体・男女別>

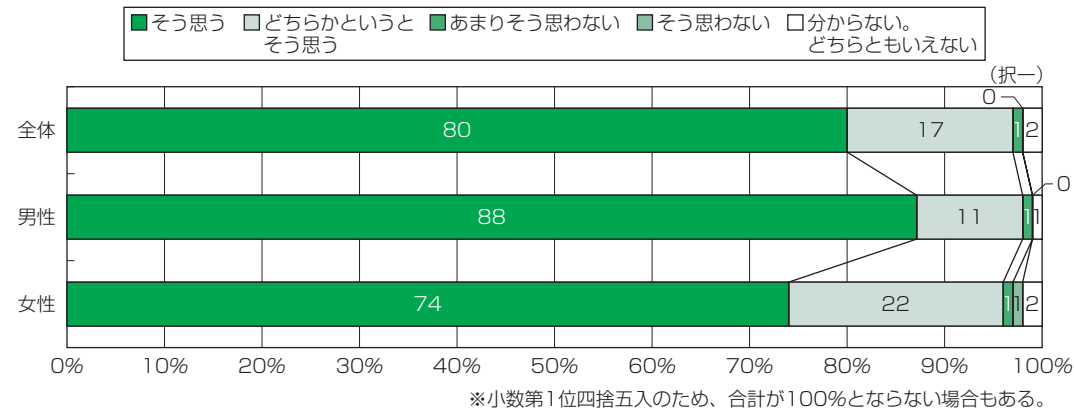


日本の科学技術について「非常に関心がある」が25%、「ある程度関心がある」が60%と、合わせて8割以上が関心があると回答した。

2 日本にとって科学技術の進歩・発展の必要性の認識

Point 「不可欠と思う」が80%

<全体・男女別>

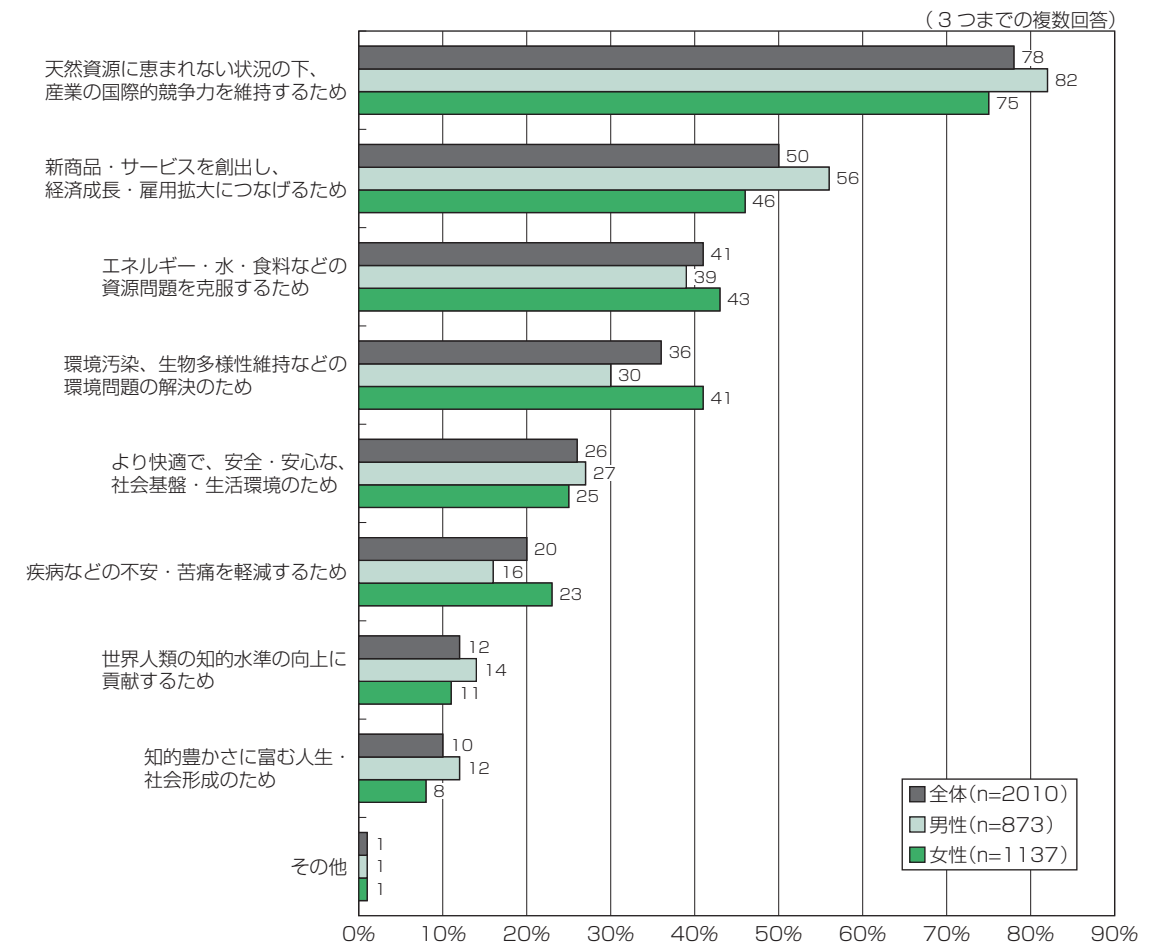


日本にとって科学技術の進歩・発展は「不可欠と思う」が80%。「どちらかという不可欠と思う」(17%)と合わせると、程度の差はあれ、ほとんど(97%)が必要性を認識している。

3 日本にとって科学技術の進歩・発展が必要と考える理由

Point 「天然資源に恵まれない状況の下、産業の国際的競争力を維持するため」が第1位

<全体・男女別>

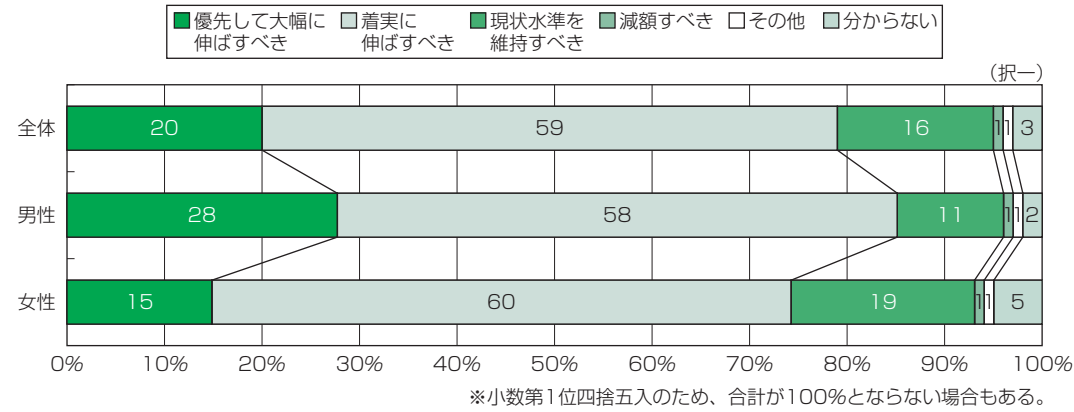


日本にとって科学技術の進歩・発展が不可欠と考える理由としては、「天然資源に恵まれない状況の下、産業の国際的競争力を維持するため」(78%)が第1位であり、科学技術振興が必要な第一の理由として幅広く浸透していると考えられる。第2位以下は「新商品・サービスを創出し、経済成長・雇用拡大につなげるため」(50%)、「エネルギー・水・食料などの資源問題を克服するため」(41%)、「環境汚染、生物多様性維持などの環境問題の解決のため」(36%)が続く。

4 日本の科学技術予算への認識

Point 科学技術予算を「伸ばすべき」が79%

<全体・男女別>

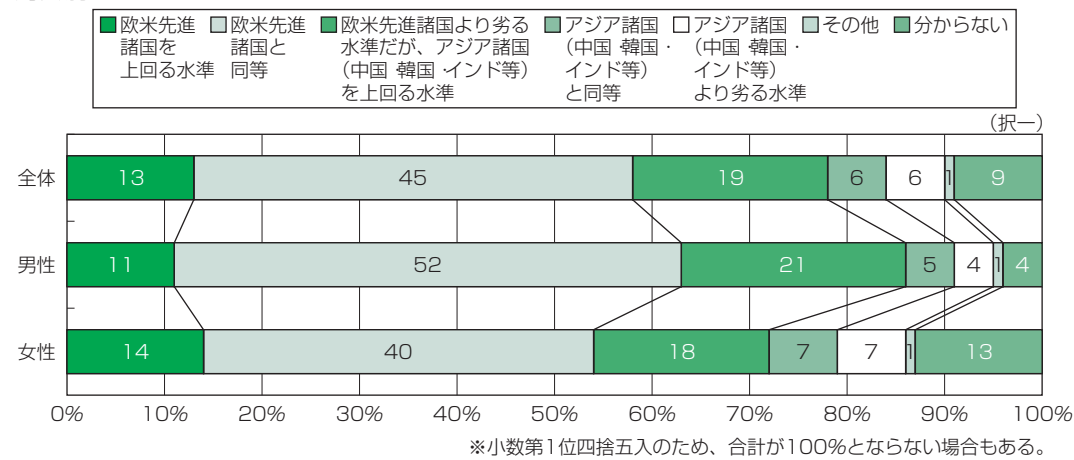


厳しい財政状況の中での科学技術予算の取り扱いについては、「優先して大幅に伸ばすべき」「着実に伸ばすべき」の合計が79%となった。

5 現在の日本の科学技術水準への認識

Point 「欧米先進諸国と同等」が45%

<全体・男女別>



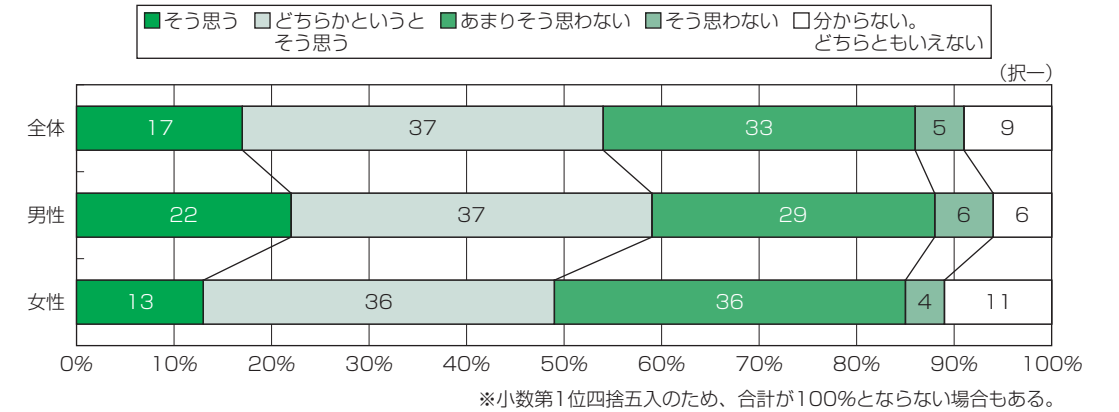
日本の科学技術水準については、「欧米先進諸国と同等」(45%)が第1位。第2位「欧米先進諸国より劣る水準だが、アジア諸国を上回る水準」(19%)、第3位「欧米先進諸国を上回る水準」(13%)が続く。

これら上位3つの回答割合の合計は77%と、「アジア諸国と同等」「アジア諸国より劣る水準」の合計(12%)を大きく上回っており、「アジアの中では日本はトップ」との認識が一般的だと思われる。

6 日本の科学技術水準向上の見通し

Point 54%が楽観視、38%が悲観視

<全体・男女別>



「今後30年程度にわたり、日本の科学技術水準を向上させることができるか」については、「そう思う」「どちらかというそう思う」の合計が54%、「あまりそう思わない」「そう思わない」の合計が38%と、いずれかに大きくは偏っておらず、今後の見通しについての認識は分かれているといえる。

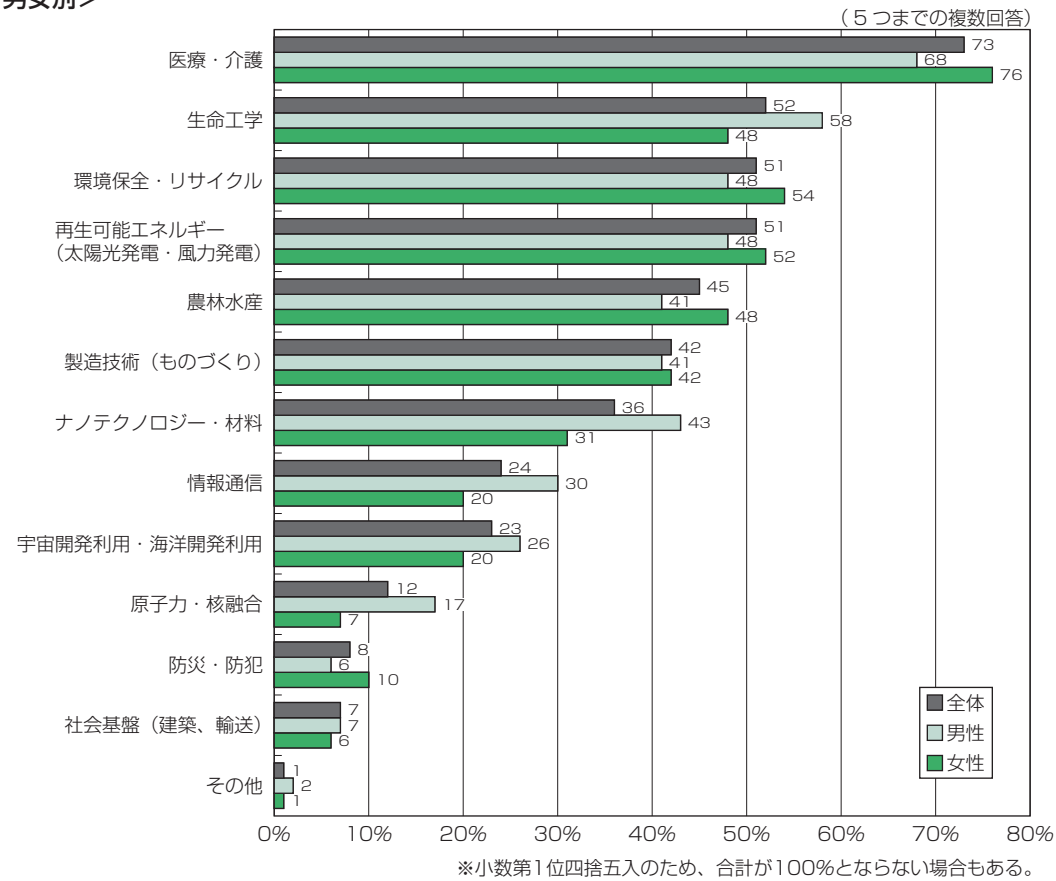
楽観的な見通しの回答理由を聞いたところ、「教育水準が高く、教育制度も充実しているため」「多くの優秀な研究者が存在するため」といった人材・教育面の優位性を挙げる意見が目立っていた。「政府が科学技術振興に注力するため」といった意見も多かった。

他方、悲観的な見通しの回答理由としては、「教育水準が低下しているため」「子ども・学生の理科・理系離れが進むため」といった意見が目立ち、「政府が科学技術振興に積極的でない」という意見も多かった。将来の科学技術水準の見通しが分かれているのは、生活者の間で、人材・教育の水準や科学技術政策に対する評価・展望が異なっているためといえる。

7 日本の科学技術で特に進歩・発展を望む分野

Point 「医療・介護」が第1位

<全体・男女別>

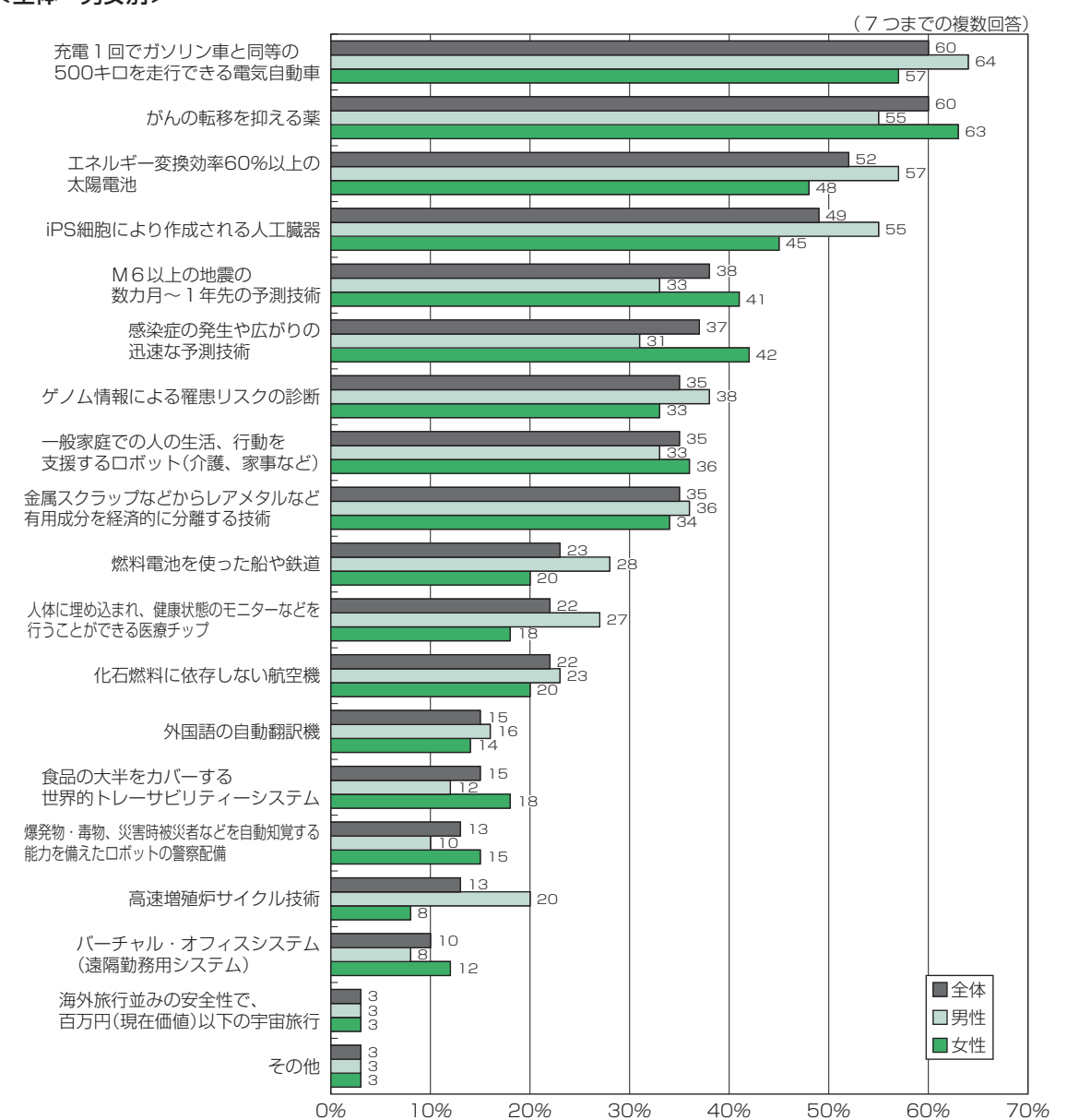


「日本の科学技術について特に進歩・発展を望む分野」については、「医療・介護」(73%)が、第2位を21ポイント上回って第1位。「生命工学」(52%)、「環境保全・リサイクル」(51%)、「再生可能エネルギー」(51%)がほぼ同じ水準で続いている。

8 将来実現を期待する科学技術

Point 「長距離走行可能な電気自動車」「がんの転移を抑える薬」が第1位

<全体・男女別>



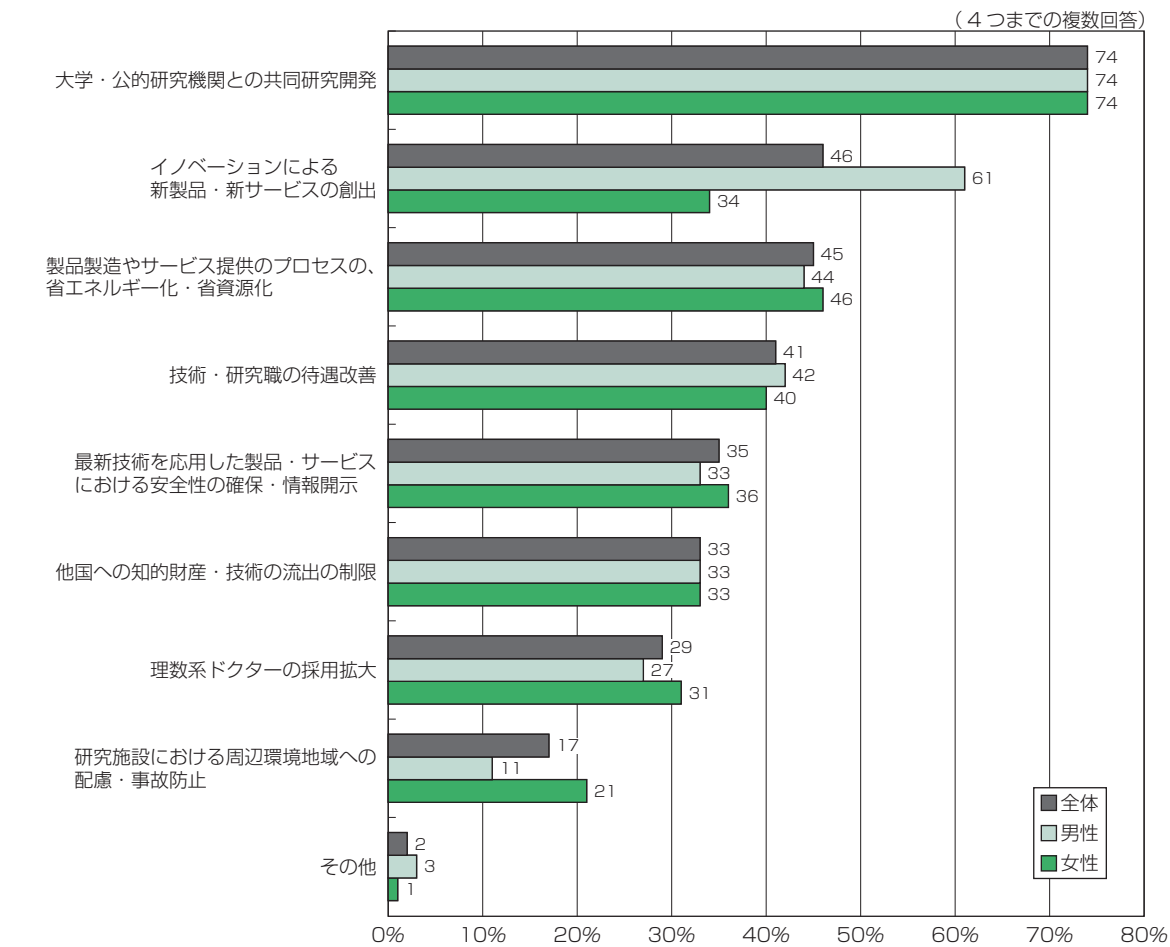
※選択項目は、文部科学省科学技術政策研究所による『将来社会を支える科学技術の予測調査第9回』を参考に挙げた。

「今後30年間程度で、特に実現を期待する科学技術」としては、「充電1回でガソリン車と同等の500キロを走行できる電気自動車」(60%)、「がんの転移を抑える薬」(60%)、「エネルギー変換効率60%以上の太陽電池」(52%)、「iPS細胞により作成される人工臓器」(49%)が上位を占めた。

9 企業による科学技術の開発・研究活動に期待すること

Point 「大学・公的研究機関との共同研究開発」が第1位

<全体・男女別>



企業による科学技術の開発・研究活動について特に期待することとしては、「大学・公的研究機関との共同研究開発」(74%)が第1位。第2位以下は、「イノベーションによる新製品・新サービスの創出」(46%)、「製品製造やサービス提供のプロセスの、省エネルギー化・省資源化」(45%)、「技術・研究職の待遇改善」(41%)だった。

男女別に見ると、女性は、第2位以下が「製品製造やサービス提供のプロセスの、省エネルギー化・省資源化」(46%)、「技術・研究職の待遇改善」(40%)、「最新技術を応用した製品・サービスにおける安全性の確保・情報開示」(36%)の順となり、全体や男性の順位とは異なっている。女性は、企業の開発・研究活動とその成果が、環境負荷軽減や製品などの安全性確保に向けられることを、より強く望んでいるといえる。

科学技術に関する意見・感想

29歳以下の意見・感想

- ◆理系学生（特に博士課程進学者）を取り巻く環境を改善しなければ、頭脳流出によって日本の科学技術は世界から取り残されるのではないのでしょうか。
- ◆科学の力が壊してしまうものもあります。不可能が可能になることにより、新たな問題も生まれます。それらを常に解決しながら科学技術が発展することを期待します。
- ◆基礎研究に対しては企業は投資を行わない傾向にあるので、国が助成を行わなければならないと思います。
- ◆これからは、いかにして環境を守りながら人間の生活を維持できるかが重要になってくるでしょう。資源のない日本こそ、環境に負荷を与えないエネルギーの開発に力を入れてほしいと感じます。

30歳代の意見・感想

- ◆ノーベル賞受賞のときだけでなく、マスメディアなどで科学技術知識を一般の人にも分かりやすく解説されるような機会が増えると良いと感じます。
- ◆主人が科学技術に携わっています。日本人研究者を取り巻く難しい状況を日々実感しています。現在、日本で研究者を志しても研究者で居続けることは大変難しいと思います。今後の日本の科学技術の発展を考えるのであれば、研究を続けられる環境をいかに作り出すかがとても重要だと考えます。
- ◆大学に理系研究職の友人がいますが、掛けている労力に比べての収入が見合っているかどうか疑問です。功と労のバランスと働き口の確保が考慮されるべきだと思います。
- ◆医療分野などでは、生命倫理などの問題がいまのままに技術だけが先走っている状況があります。そうした問題提起や議論の場を、科学技術振興のときには必ず確保してほしいと思います。

40歳代の意見・感想

- ◆アジア諸国と欧米に差があるような選択肢でしたが、すでに韓国、中国、インドが、欧米や日本を凌

駕している分野もあります。

- ◆どのように社会に貢献するのか、説明できる研究に対し、国家予算を厚くするのが大切と考えます。
- ◆もっと様々な技術を評価できる人が国会議員になってもらいたいです。成果の出る技術を優先することはやむを得ないですが、基礎研究にも一定の理解を示し予算をつけてほしいと思います。
- ◆理数系に進むと文系よりずっとお金が掛かるのにもかかわらず、大学院まで出た理数系の学生の就職難が話題になっています。親としても、経済状況の厳しい今日、無理して子どもを理数系に行かせなくてもと思っています。

50歳代の意見・感想

- ◆国は、科学技術の発展に十分な予算をつけるべきです。新技術の開発により、新しい産業ができ、雇用が生まれ、社会の安定が図れます。
- ◆日本では、科学技術といって、サイエンスとテクノロジーと一緒に語られますが、分けて考えるべきです。もともとサイエンスは分からないことを知りたいという知的好奇心から生まれたものです。テクノロジーにばかり偏っては、いつか行き詰まるような気がします。もっと大学での基礎研究に力を入れるべきだと思います。
- ◆子どもの「センス・オブ・ワンダー」を大切に、その心を育む教育がされると良いと思います。

60歳以上の意見・感想

- ◆科学技術の進歩は、必要性和競争の2面から進歩が進みます。資源のない日本での進歩には大いに期待したいです。
- ◆日本の科学者の頭脳は、世界的に見て決して劣っていないと思います。問題は、研究のための環境整備が十分でないことではないのでしょうか。
- ◆科学技術の成果を日本経済への効果のみで評価してはならないと思います。学問に国境はありません。人類への貢献度という観点で判断すべきでしょう。

(文責 主任研究員 小寺隆夫)

企業と生活者懇談会

	開催日	開催地	協力企業
第157回	2010年10月6日	福岡県福岡市	西部ガス 創エネハウス
第158回	2010年11月15日	福島県白河市	住友ゴム工業 白河工場
第159回	2010年12月9日	広島県廿日市市	カルビー 広島工場

■第157回(福岡 2010年10月6日)

西部ガス株式会社 創エネハウス

2010年10月6日、福岡県福岡市の西部ガス創エネハウスで、「企業と生活者懇談会」を開催しました。生活者21名が参加し、同社の企業概要について説明を受けた後、家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとする環境貢献型機器の体感・実証施設「創エネハウス」を見学し、質疑懇談を行いました。

西部ガスCSR環境室から、因幡俊昭室長、里屋和彦マネジャー、柴田幹彦係長、エネルギー企画部営業企画グループから吉田浩課長、リビング営業部開発推進グループから原田政也副主任、総務広報部広報室から見藤史朗室長、高木敬介課長、藤原徳幸係長が出席しました。

太陽熱温水器などを設置し、これらのシステムを活用した温水式床暖房や浴室暖房乾燥機など、最新設備の快適性を体感できるもので、省エネルギー性や経済性などを実証する施設としても活用されています。

エネファームは、都市ガス（天然ガス）から取り出した水素と空気中の酸素との化学反応により電気とお湯をつくります。創エネハウスには、このエネファームと太陽光発電を組み合わせた「W（ダブル）発電」が設置されており、エネファーム、太陽光発電の順で発電した電気を使用し、不足分は電力会社から購入します。また、太陽光で発電した電気の余剰分は、電力会社に売却する仕組みとなっています。

また、同ハウスは長期優良住宅仕様で設計されており、LED照明や断熱ローイーペアガラスなど、省エネルギー性や環境性に優れた設備も導入されています。



因幡CSR環境室長のごあいさつ

見学の様子

■創エネハウスの見学

創エネハウスは通常の一軒家の広さ（3LDK）のため、建物内部を体感する組と外部で建物概要と設備機

器の説明を受ける組の2班に分かれ、入れ替わりながら見学をしました。内部見学では、発電量および消費電力量をリアルタイム表示するモニター「エコナビット」が節電を意識できる点で注目されていました。また、雲の間から太陽が出てきた時点で買電から売電に表示が切り替わると歓声が上がっていました。外部見学ではエネファーム機器についての初期コストやメンテナンスの手間など、自宅への導入の可否を検討する質問も出ていました。

単体設備だけであれば、ちょっとした改修で既存の住宅に導入できるものも多く、環境への貢献や快適な暮らしの実現について考えるきっかけとなりました。



創エネハウスを見学する様子

懇親会の概要

Q. 西部ガスの環境への取り組みについて教えてください。

A. 西部ガスの主な事業は、マレーシアなどから輸入する液化天然ガスを原料にして都市ガスを製造し、お客さまに供給することです。この事業活動での二酸化炭素（CO₂）排出量は3.4万トン、これに対しお客さまが都市ガスを使用する際に排出されるCO₂は185.7万トンであり、環境負荷低減のためには、お客さま先での排出量をいかに抑えるかが大きな課題となっています。具体的には、産業用・業務用のガスコージェネレーションシステムや家庭用のエネファーム、高効率ガス給湯機「エコジョーズ」などの普及促進を図っています。このほか、水素エネルギーに関する研究や地域への環境保全活動への貢献を行っています。

Q. 消費者の賢いガスの使用方法について教えてください。

A. 西部ガスでは省エネに関する実験によりデータを収集し、「エネルギーを知る」「できることから始める」「いいものをきちんと選ぶ」という3段階で省エネを心掛けた生活を送るためのコツをまとめた『省エネBOOK』を作成しました（西部ガスホームページにて公開中）。すぐにできることでも、炎を鍋底からはみ出させないようにするなど「無駄に使わない」、風呂の蓋を閉めるなど「できた熱を逃がさない」、家族が続けて入浴するなど「使い始めたら共同利用」などのコツがあり、チェックリストには、キッチン、バスルーム、リビングそれぞれの具体策と項目別での節約金額も記載されているので確認してみてください。

Q. 環境貢献型機器の紹介・商品開発について。

A. 2009年（平成21年）に発売された「エネファーム」は“エネルギーの農場”という意味で名付けられ、家庭部門における地球温暖化問題の切り札として普及促進を図るため、販売している企業が業界横断的に統一名称として使用しています。エネファームは、水素と酸素の化学反応により発電を行うと同時に、発生した熱をお湯として利用しますが、都市ガス（天然ガス）は、最も効率よく水素を取り出すことができるうえ、CO₂の排出量が最も少ない最適な燃料です。また、現行型（固体高分子型燃料電池）のエネファームは、電気使用量に合わせて運転するとお湯が余ってしまうので、家庭で使うお湯の量をベースに運転する仕組みです。現在、より発電効率の高いタイプの燃料電池（固体酸化物型）を研究開発中ですが、これが実用化されるとお湯を使う量が少ない家庭でも導入できるようになります。

Q. オール電化との比較について。

A. 安全面で電気の優れているところは、裸火が出ないことですが、ガスコンロでも、ガラストップの採用などデザイン性を高めるとともに、全バーナーに安全センサーを付けるなど安全性を高めています。また、よくいわれるIHの電磁波の影響については、ガス会社側では研究はしていないので何ともいえません。

経済面では、オール電化が優れているという試

西部ガスからの説明

■西部ガスの概要

1930年（昭和5年）設立された、九州29事業者で最大、全国211事業者で第4位の都市ガス事業者です。福岡県、熊本県、長崎県の北部九州3県の、福岡地区、北九州地区、熊本地区、長崎地区、佐世保地区の約110万戸に都市ガスを供給しています。

■創エネハウスの概要

「創エネハウス」はエネルギーを自ら創り出す家として、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電、

算もありますが、ガスが全時間帯同一料金であるのに対し、電気は使う時間によって料金が異なるため、実際の生活状況を当てはめてみないとモデル世帯どおりの結果とならないケースがあります。また、導入する機器により割安なガス料金メニューがあるので、単純な比較はできません。

環境面については、省エネ法の基準では火力発電との比較となるため、ガスの方が優れていますが、温暖化対策法の基準では全発電との比較となるため、電気が優位となることがあります。ガス会社としては電力需要の変化に対応し発電量が変わるのは火力発電なので、それと比較すべきと考えています。

ガス会社に比べ電力会社の規模が大きいので、PRでも差が出てしまっていますが、使ってみて良さを実感していただけるように、当社では体感型ショールームの充実に努めています。

Q. 天然ガス自動車の普及について。

A. 天然ガスを燃料として走行する自動車ですが、西部ガス供給エリアで1138台、全国で約3万台普及しています。電気自動車が小型車中心であったり、ハイブリッド車がスタート・ストップを繰り返す運転に向いているのに対し、天然ガス自動車は輸送用大型車、特に高速道路を使って長距離を走るトラックで強みが発揮できるため、今後も棲み分けながら増えていくと思われます。

Q. ガスの安定供給のために、石油のような備蓄という考え方はありますか。

A. 天然ガスは、火力発電や都市ガスとしての供給のほか、製鉄所などでも使われており、たくさんの量が輸入されています。石油は輸入元としてほとんど中近東に頼っているのに対し、天然ガスは、西部ガスではマレーシア、他社ではインドネシア、オーストラリア、米国、カナダなど、比較的政情の安定した、距離の近い国から、分散して輸入されています。そのためリスクは低く、石油のような国家備蓄という考え方はありません。リスクと価格を勘案し、西部ガスでは埋蔵量の最も多いロシアからも少量を直接輸入しているほか、他社がインドネシアやオーストラリアから買い付けた天

然ガスも購入しています。事業者間の協力体制はしっかりしており、備蓄基地ではありませんが、九州電力と共同出資して、北九州市響灘地区に安定供給のための大型受入基地を建設中です。

参加者からの感想

◆プチエコについての細かいデータを具体的に示した『省エネBOOK』は驚きでした。年間の省エネ効果を金額で書いてあるのが主婦としてはとても分かりやすく、やる気が出ました。

◆家庭で使うエネルギーの可視化は難しいものですが、「創エネハウス」で体験したエコナビットのタッチパネルで確認できたことは次世代の省エネライフを考える新しい発見でした。

◆なかなか聞けない「ガスと電気の競合・競争」が聞けたのは、面白かったです。

◆思い込みでガスは怖いものと思っておりましたが、耐火装置、耐震装置等しっかりされていることなどを、再認識することができました。

◆都市ガスを販売するだけでなく、環境関連技術の開発や環境負荷の軽減など、いろいろな事業を通じて環境への取り組みに力を入れていらっしゃるの、印象に残りました。

◆ガス、電気、水道が家庭にあって当たり前な生活しか知らない日常にあって、生活で使用するエネルギーを見詰め直す良い機会をいただきました。

■西部ガス ご担当者より

今回は、西部ガスの環境に対する取り組みをご紹介できる機会をいただきありがとうございます。

私どもは、環境負荷を抑えて快適な住環境を実現するために日々努力してまいりましたが、そのひとつの集大成がこの創エネハウスです。最新の設備でできることを体験いただくことで、皆さまの快適でかつ環境にやさしい生活へ貢献できることを目指しております。

これからも西部ガスの環境活動への取り組みへのご支援をお願いいたします。

(文責 主任研究員 那須 寿)

■第158回(福島 2010年11月15日)

住友ゴム工業株式会社 白河工場

2010年11月15日、福島県白河市の住友ゴム工業で、「企業と生活者懇談会」を開催しました。参加した5名の生活者は、同社グループと白河工場の概要、環境保全に向けた取り組みに関する説明を受けた後、タイヤ製造工場と併設の安全体感道場、製造研修センターを見学し、続いて質疑懇談を行いました。

住友ゴム工業から、高見昌文執行役員白河工場長、丸山邦英白河工場総務課長、井尻正明白河工場工務課主査、大槻正美安全環境管理部課長、長谷川孝夫製造研修センター所長、吉田貞雄白河工場安全環境管理課長代理、平賀澄夫CSR推進室長、中道順彦CSR推進室課長が出席しました。



高見執行役員白河工場長から歓迎のごあいさつ

住友ゴム工業からの説明

■住友ゴム工業について

住友ゴム工業は、1909年(明治42年)、英国ダンロップ社による、日本で初めてのタイヤ工場として創業以来、ゴム技術を軸に業容を拡大してきました。

現在、住友ゴムグループは、「タイヤ事業」、OA機器用精密ゴム部品、制振ダンパーなどの「産業品・その他事業」、ゴルフ用品などの「スポーツ事業」の3つの事業をグローバルに展開しています。グループ売上

の約8割を占める主力のタイヤ事業では、乗り心地や安全性に加えて、環境性能の追求に力を入れています。

■白河工場について

国内には4つのタイヤ製造拠点がありますが、白河工場が、他社を含め生産規模日本一の工場です。併設の製造研修センターとともに海外工場の従業員や海外駐在予定の国内従業員の実習を受け入れて、海外タイヤ工場のマザーファクトリーとしての役割も担います。

年間347日24時間稼働で、従業員1800人弱が勤務し、一日約5万本のタイヤを製造しています。出荷先は、新車用、市販用(店頭販売用)、輸用で、中近東宛を中心に伸びる輸出タイヤの海上輸送に際しては、環境配慮のため極力最寄りの小名浜港を利用するよう努めています。

■環境保全について

CSR活動のキーワードは「GENKI」です。5つの文字それぞれが行動ガイドラインを表し、Greenは緑化活動、Ecologyは事業活動の環境負荷低減、Nextは次世代型技術・製品の開発、Kindnessは人にやさしい諸施策、Integrityはステークホルダーへの誠実さを意味します。

このうち環境にかかわるGreen、Ecology、Nextの3分野での代表的な取り組みですが、まずGreenでは、世界各地の事業所や周辺地域で2029年度までに100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトです。その中核が国内各工場が中心となり事業所や周辺地域に40万本を植樹する「どんぐりプロジェクト」で、白河工場も展開中です。

次にEcologyですが、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として環境保全に関する先進的な活動の実践を約束し推進しています。例えば、循環型社会の形成に向けた取り組みとして、2010年(平成22年)3月に国内外すべての生産拠点で埋め立て廃棄物をゼロにする完全ゼロエミッションを達成しています。

最後にNextは、低燃費タイヤ、石油外天然資源タイヤの開発・普及です。2006年(平成18年)発売のENASAVEシリーズはゴム材の改良やタイヤの溝の設計上の工夫で燃費を抑えるタイヤです。石油系材料の比率を3%にまで改善した石油外天然資源タイヤも販売中です。

見学の様子

■タイヤ工場

工場に入ると少し薄暗く感じました。紫外線が材料に悪影響を及ぼさないよう遮光しているためです。

タイヤの製造は、まず天然ゴム、合成ゴム、ゴムに強度を与えるカーボン、劣化防止剤などを練り合わせる混練工程から始まります。タイヤ表面、中間部、内側それぞれに求められる性質が異なるため、ひとつのタイヤには12、13種類ほどのゴムが使われています。

次に、タイヤを構成する3つの部材である表面のトレッド、骨格となるカーカス、ビードのそれぞれを加工し、続く成形工程で3つの部材を高精度で張り合わせ、筒状に丸めてタイヤの原型をつくります。

まだ表面がつるつるのタイヤの原型は、次の加硫工程で金型に入れられて加熱・加圧され、トレッドパターンなどが刻まれます。たこ焼きをイメージさせるようなこの工程では、硫黄の化学反応により弾力性も生まれ、強靱なタイヤが完成します。

工場を出ると、緑化活動の一環として同社が手入れをしている里山を望むことができました。

■安全体感道場

工場併設の安全体感道場は、従業員の危険感受性の向上のためには「加減を知らない」「見た目を裏切る」機械の恐ろしさを擬似的に体感することが必要との考えから設けられ、日常的に安全研修に利用されています。参加者も機械への巻き込まれや衝撃などを体感しました。わずかな油の付着が機械への巻き込まれの原因になることなどを体感するとともに、住友ゴムグループの労働災害ゼロを目指す強い姿勢も実感しました。



安全体感道場で、安全教育活動の大切さを実感

■製造研修センター白河研修所

見学の最後は、製造研修センターです。食堂・宿泊施設を備えた座学用の研修棟と、実際の製造設備・工具を備えた実習棟から構成されます。ここでは国内外の工場から選ばれたチームがタイヤ製造技能を競う「技能オリンピック」を半年に一度のペースで開催し、「ものづくり」の技能伝承を推進しています。

懇談会の概要

Q. 環境配慮型の製品の開発にかかるコストをどのように吸収していますか。また、環境保全活動と企業の収益性の兼ね合いをどのようにお考えですか。

A. 環境配慮型商品である低燃費タイヤについては、各社ばらばらだった定義や性能評価基準を業界で統一し、2010年1月より「タイヤラベリング制度」として運用を始めたことから、ユーザーは各社タイヤの低燃費性能を容易に比較できるようになりました。日本自動車タイヤ協会を中心に同制度や低燃費タイヤを積極的にPRしているので、今後販売が一層拡大しコストは吸収されるのではないのでしょうか。

環境保全活動については、様々な投資が必要になり短期的には収益を少し圧迫する要因にもなりませんが、一方で省エネルギー効果というコストダウンや環境配慮型商品の開発を通じた技術・ノウハウの蓄積というリターンも期待できますので、長期的には事業運営や収益に寄与すると考えています。

Q. 最近の学生の国際化離れ・内向き傾向をどのように考え、対応していきますか。

A. グループ全体で現在約120名が海外に駐在していますが、今後ますます増加すると予想しています。グローバルに活躍できる人材の育成は急務で、海外要員育成プログラムを一層充実させた上で、できるだけ若いうちから海外勤務を体験させたいと考えています。

なお、新卒社員の募集に際しては海外赴任の可能性を伝えていますので、当社としては、社会一般でいわれているほどは若い層の内向き傾向を感じていません。

Q. 地域社会との交流・融和に向けた取り組みを教えてください。

A. 積極的に地域社会に出て行き、交流することを心掛けています。工場を活用した取り組みとして、飼育した蛍の鑑賞会やじゃがいもの収穫祭で地域の皆さまを招いて交流を図ったり、体育館・グラウンドの市民開放などを行っています。

工場外での活動としては、身障者施設への訪問、公園の掃除、労働基準法等に関する講師派遣、学校への出前授業などがあります。これらの活動に、年間延べ5658人が、講師、ボランティアなどとして取り組んでいます。

Q. 製造現場の作業環境の整備・維持に向けた取り組みを教えてください。

A. 作業環境は、月々のパトロール、安全衛生委員会の運営などにより常時チェックしています。最も注意を払っているのが、加硫工程の暑熱対策です。水分補給ができる涼しい休憩場所を設けた上で、作業の仕組みや担当者の交代に工夫を加え、常に改善を図っています。

Q. 女性従業員が働く姿をあまり見掛けませんでした。新鮮な発想を取り入れるためにも、女性の採用を拡大するべきではないのでしょうか。

A. ご指摘のとおり、女性の採用・活用を推進しているところです。最近できたタイの工場は、女性従業員が6割を占めています。施設面の対応が必要であることから、新しい工場から順に進めています。なお、白河工場では、交代勤務に入っている女性従業員は15名おり、今後も徐々に増やす考えです。

参加者からの感想

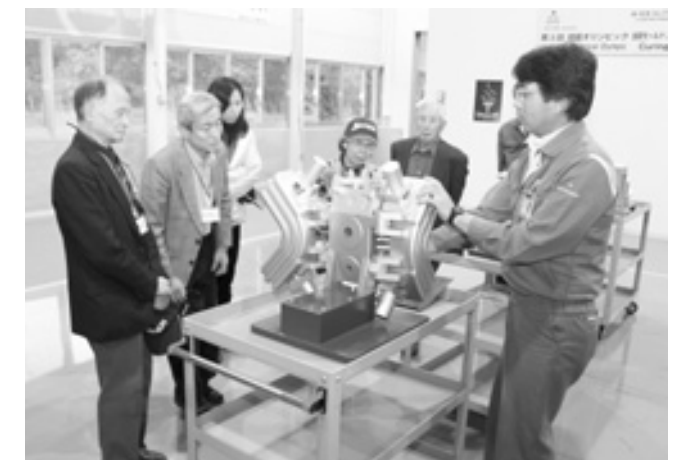
◆地域社会との交流活動にも拡大した形で緑化への取り組みが行われ、大きな実績を上げていることに感銘を受けました。

◆「どんぐりプロジェクト」やタイヤに占める石油系材料の割合を減らす工夫など、環境保全に対する数多くの取り組みに感動しました。

◆工場は想像以上に人が少なく機械化が進んでいましたが、細かな作業には人が直接携わっていることが印象に残りました。また、完成品としてのタイヤからはどのようなゴム素材をどのように加工しているのかは分からないという、タイヤの開発・製造における技術研究の難しさを知ることができました。

◆工場内がごみひとつなく清掃が行き届いていること、タイヤに刻まれた溝にはいろいろな設計の考え方が込められていることに、感心しました。

◆工場の方々が、見学者に対して会釈したり「こんにちは」と声を掛けてくれたり、それぞれ独自の対応をされていました。マニュアル化されていない本物のホスピタリティーが浸透しているのだと思いました。



製造研修センターで設備の模型をもとにタイヤ製造工程を学ぶ

■住友ゴム工業 ご担当者より

生活者の皆さまに、当社グループの事業内容や、環境保全をはじめとする活動に対するご理解を深めていただき、大変有意義な機会でした。

皆さまからいただいた貴重なご意見やご感想は今後の当社グループの活動に生かしてまいります。ありがとうございました。

(文責 主任研究員 小寺隆夫)

■第159回(広島 2010年12月9日)

カルビー株式会社 広島工場

2010年12月9日、広島県廿日市市のカルビー広島工場で、「企業と生活者懇談会」を開催しました。参加した17名の社会広聴会員は、カルビーの概要説明、および広島工場についてのDVDを視聴後、「かっぱえびせん」が製造されている工程を見学。続いて質疑懇談を行いました。

カルビーから、広島工場の森岡貞一郎工場長、友枝浩信品質保証課長、大坂孝生中四国人事総務課長、生産支援課の伊原英樹氏、金森静男氏、渡部司氏、大野香菜子氏、広報部の佐久間和人部長、二宮かおる社会貢献委員長、田中宏和氏が出席しました。

カルビーからの説明

■カルビーについて

カルビーは1949年（昭和24年）、広島に設立された後、「かっぱあられ」の発売を皮切りに、自然の恵みを大切に活かした「かっぱえびせん」「サッポロポテト」「じゃがりこ」などの商品を開発し、業容を拡大しました。

現在、国内16カ所、米国、タイ、中国などの環太平洋地域で6カ所の工場が稼働し、グループ全体で年間1520億円の売り上げを計上しています。

2006年（平成18年）にコーポレートメッセージ「掘りだそう、自然の力。」を掲げ、おいしさや栄養など自然素材の持つ力を引き出し、商品に込めて提案する活動を強化しています。

また、「顧客・取引先から、次に従業員とその家族から、そしてコミュニティから、最後に株主から尊敬され、賞賛され、そして愛される会社になる」ことをビジョンとし、社会的意義・価値のある目標を持って行動することで、すべてのステークホルダーから愛される会社になることを目指しています。

「カルビー」という社名は、元気の源をイメージして、「カルシウム」と「ビタミンB₁」に由来します。

■広島工場について

広島工場は、カルビー設立時に広島市宇品にあった工場が2006年に現在地の広島県廿日市市に移転しましたので、いわば「カルビー発祥の工場かつ最新の工場」です。ここでは、「かっぱえびせん」の生地を製造し、全国に出荷したり、全国や海外の工場から研修生を受け入れるなど、「マザーファクトリー」としての役割を果たしています。

現在、広島工場では、生地の製造のほかに、「かっぱえびせん」「さやえんどう」「ベジタべる」などのスナック製品を生産しています。出来上がった製品は、主に九州・中国・四国・近畿に出荷されています。



カルビーについて説明する佐久間広報部長

■かっぱえびせんが出来るまで

かっぱえびせんには、頭からしっぽまで、殻ごと粉碎されたエビが入っています。原料となるエビは、収穫後、マイナス30度で冷凍し、広島工場に運びます。

工場では、まず粉碎したエビと、小麦粉、水、でんぷんなどを一緒に混ぜ合わせます。その後、蒸しながらこねて、おもちのような生地を作ります。

出来上がった生地はロールにかけて薄く延ばし、味付けしやすくするため、すじ目を入れます。

その後、かっぱえびせんの形になるように機械で細長く切り、味を凝縮させるために一度乾燥させます。乾燥させたかっぱえびせんは、油で揚げるのではなく、煎ります。そうすると、膨らんでおなじみのかっぱえびせんの形になります。

製品が出来上がるまでには、原料や工場内の異物が混入しないよう、金属探知機を何度も通してチェックしています。

見学の様子

■食品衛生の行き届いた工場

作業場の入り口では、毛髪などが落ちないように、全身をすっぽり包む作業服を着た従業員の方が、粘着ローラーを全身にあてていました。さらに、全身のゴミなどを吹き飛ばす部屋を通過し、徹底して、異物を作業場に入れない配慮がされていました。また、従業員の方が持っているボールペンは、紛失して製品に混入しないよう、バインダーにくくりつけられ、さらに一つひとつ持ち主の名前が書いてありました。

■かっぱえびせんの滝

かっぱえびせんの生地が1枚になり、引き延ばされている様子を見学しました。生地は、黄色っぽい色をしており、それが天井と床面近くを行ったり来たりして、延々と延びていました。

調味、袋詰めをする作業場は階段状になっており、大量のかっぱえびせんが、まるで滝のように流れていました。上部では、ローラーの中で味付けが行われ、下部では、計量と袋詰めがされていました。

ここでは、味付けする前のかっぱえびせんを試食しました。香ばしいエビの風味が口に広がり素朴な味がしました。

出荷準備をしている場所には、箱詰めされた製品が大量にありましたが、人はほとんどいませんでした。代わりに人の腕のような形をした大きなロボットが、センサーを頼りに、積み木を組んでいくように正確に、製品別に箱を積んでいました。



かっぱえびせんが出来上がる様子を見学

懇談会の概要

Q. カルビーでは、ポテトチップスも数多く販売されていますが、おいしいポテトチップスを販売するための努力を教えてください。

A. 油で揚げるポテトチップスは、商品の鮮度が味を左右します。そこで、大量に、一気に製造するのではなく、お客さまが必要とする分だけ適時適量を生産することや、包装に、賞味期限以外に製造年月日を印字すること、そしてパッケージを多層フィルムにし、さらに袋の中に窒素を充填し、ポテトチップスの酸化を防いでいます。

Q. 原料のじゃがいもを確保する上でどのような取り組みをされていますか。

A. じゃがいもには、病気に弱い、芽が出ると品質が落ちる、年によって豊作、不作といったばらつきがでるなどの課題があります。

それでも良質なじゃがいもを確保するために、契約農家に様々な情報を提供し、育成方法についても直接指導し、収穫後は、畑と貯蔵庫、工場を繰り返し検査され、基準に合格したものだけを使用しています。

さらに、これらの集荷情報は、コンテナ別に、生産地や栽培方法、流通経路を把握することができるよう、システム管理されています。この品質管理システムを活用し、商品のパッケージに記載されている製造年月日と製造所固有番号を入力することで、じゃがいもの生産者や生産地区、そして生産工場などを検索することができます。

Q. カルビーの品質保証体制について教えてください。

A. 現場の品質保証活動を支援する組織として品質保証室が活動していますが、基本は工場および会社全体として取り組んでいます。

例えば、品質保証の体制や仕組みを、お客さまの視点で評価し、継続的に改善していくためにISO9001の認証取得や、AIB（米国製パン研究所）の食品安全統合基準「AIBフードセーフティ」にのっとった食品安全監査を展開しています。また、カルビーグループ食品衛生基準を策定し、機械の設置や清掃の統一した基準を設けています。その上で、これらの体制、仕組みを理解するための勉強

会を定期的で開催し、従業員一人ひとりが食の安全・安心を実践できるようにしています。

- Q.** 停電などで、稼働中の機械が止まってしまった場合、仕掛品はすべて廃棄されてしまいますか。
- A.** 万が一、稼働中の機械が停止した場合でも、生地の生産から出荷の各工程ごと、機械ごとに仕分けして不良品をはじき出すことができますので、すべてが無駄になることはありません。



広島工場について説明する森岡工場長

- Q.** 環境への取り組みについて教えてください。
- A.** カルビーでは、1998年度（平成10年度）から工場「ゼロエミッション（廃棄物ゼロ活動）」を推進しています。ゴミをできるだけ出さず、出たゴミは分別・再資源化する取り組みを続けています。
- また、卸店や物流会社とともに、トラック輸送の燃費改善の推進や、鉄道輸送比率の拡大など「エコ輸送」を追求しています。
- さらに、2009年（平成21年）秋から、従来に比べてカップの高さを1センチメートル低くしたじゃがりこを発売するなど、商品に使用する包装資材の減量化の取り組みも進めています。
- Q.** 多様な人材が、能力を最大限に発揮しながら安心して、生き生きと働けるために取り組まれていることを教えてください。
- A.** カルビーでは、従業員一人ひとりが持つ、技術や能力を最大限発揮する活動を推進しています。例えば、1992年（平成4年）から、従業員が育児のために利用できる休業制度・短時間勤務制度を運用したり、社内横断的な組織として、「ダイバーシティ委員会」を立ち上げ、様々な立場の従業員が、会社と

みんなの「成長」と「Happy!」を目指しています。

参加者からの感想

- ◆私のイメージをはるかに超える企業努力と、社員の方々の熱意、情熱を目の当たりにし、感動しました。
- ◆本当にエビを殻ごと使ってかっぱえびせんを作っていることを知り、びっくりしました。
- ◆原料の調達についてお聞きしたお話を、実際に維持するには大変なご苦労があると思います。今後とも取り組みを進めていただきたいです。
- ◆あらためて「この会社のお菓子なら安心して食べられる」と感じました。
- ◆「お声を聞かせてください」というお客様窓口表示は初めてです。この表示にカルビーの姿勢が集約されていると思いました。
- ◆「何とかして」「何とかします」「何とかしました」という紙が貼ってあり、従業員の方々の考えや声が、すぐ上の方に届き、反映されている良い職場だと感じました。

■カルビー ご担当者より

お客さまから、コミュニティとして「カルビー」はどの様に見られているのか？そんな機会は今までありそうでなかったことです。断片的には手元に入るいろいろな評価や経営データから、また、お客様相談室や流通得意先から入るお声などを総合的に加味して自己判断することはありました。今回のように、生活者視点であらゆるお考えやご意見をお持ちの方々と、直接お話する機会に恵まれたことは大変光栄でした。開催前には一体どんなことを指摘されるのだろうと心配や不安もありました。しかし、当日皆さま方から率直なご意見やエールをいただき、やって良かったという心境になったことは、皆の偽らざる気持ちです。当企画は広島だけにとどめることなく、機会があれば定期的にほかの事業部にも展開したいと感じました。自分たちの本当の立ち位置が分かります。ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました。

（文責 専門研究員 三浦壽夫）

「社会広聴会員」からのご意見・ご感想

ネットワーク通信 2011 No.45 新春号 を読んで

「インターネット利用に関するアンケート」について

- 卸売・小売業種に従事していますが、「業種別ホームページ閲覧状況」で2番目と知り、勤務先の業務にとりホームページがとても重要ということの再認識ができました。（40代・女性・愛知県）
- パソコンに向かわない日はないくらいの毎日です。こうしたアンケート調査は自分の使い方の反省も含めて、皆さんの利用状況が分かってとてもためになります。（60代・女性・東京都）
- 便利ですが、個人のプライバシー保護などの点で怖さも感じます。今後、インターネットの技術の進歩に、自分がついていけるのか、そんな不安もつきまといます。（40代・女性・大阪府）
- 私自身はインターネット利用者ではないので、逆に世の人がどのくらい利用しているのか大いに関心がありました。ニュースなどの情報収集に重きを置いているというのは、予想どおりでした。（70代・男性・香川県）
- 調べたり、買い物をしたり、旅行の予約をしたり、昨年からはツイッターを始めたりと、日々パソコンに親しんでいます。83歳の父とも毎日の連絡は携帯メールです。どんどん日常に入り込んできている一方で、どこまでが信頼できる情報なのか、不安に思うこともあります。（50代・女性・山口県）
- 4人に1人の割合でブログやツイッターを利用していることに驚きました。セキュリティやモラルについてはますます重要になってくると思います。（30代・女性・神奈川県）
- 今回のアンケート結果では、スマートフォンの利用は5%程度ですが、今後急激に増える予感がします。（60代・女性・神奈川県）
- 情報発信をなんらかの形でやっている人が多いのに驚きました。また、若い人中心と思いきや、ネットを使う年齢層も上がってきていることも実感しました。（20代・女性・東京都）
- インターネットがほんの10年くらいで、生活に欠くことのできないものになったことを感じます。（40代・男性・滋賀県）
- 若い世代の利用が圧倒的に多いと思っていたので、50代、60代の利用者、また女性の利用者が多いのは意外でした。高齢者にも、もっと簡単に利用できるシステムになってほしいと思います。（60代・女性・広島県）
- 今後どのように利用されていくのか、楽しみでもあり、不安でもあります。子どもたちには賢く付き合っていく方法をしっかり教育していかねばならないとも思います。（40代・女性・東京都）
- 「企業のホームページ閲覧で重視していること」への回答として、「情報が豊富」よりも、「知りたい情報に早くたどり着ける」「見やすい」などのアクセシビリティに関するものが圧倒的に多いことについて共感するとともに、勤務先でも認識を共有したいと思いました。（40代・男性・滋賀県）
- 個人的なインターネットの利用で2～3年前と比べて増えたものの中で、「情報発信やコミュニケーション」を目的とする利用が23%増加している点に注目しました。インターネットの特徴として当初からいわれていた双方向性が本格化してきたように思います。（50代・男性・神奈川県）
- まだまだ初歩ですがパソコンを覚え、使っています。高齢者も頻繁に利用していることがうかがえる調査結果から、勇気をもらいました。（70代・男性・福島県）
- ツイッター、ブログを利用していますが、利用者のマナーの悪さを感じる場合があります。特にツイッターは、リアルタイムで気軽に中継・発信できてしまうツールで、使い方を誤ると大問題になる怖さを感じます。（40代・女性・北海道）

●昨年末にインターネット通信の解約をしました。時代に逆行しますが、ここ5～6年間、全く使っていなかったのですから仕方ありません。しばらくは、溢れ返る情報を浴びる周囲の人々の姿を観察していこうと思います。必要性を感じれば、また始めるつもりです。(60代・女性・大阪府)

「企業と生活者懇談会」について

- コスモ石油ですが、安定供給と物流効率化のため、業界で物々交換の仕組みができているのことに驚きました。こうした仕組みは、他業種でも必要ではないかと思えます。(60代・男性・広島県)
- オイル流出事故を想定した機材を準備していることに、石油業界のリスク管理・環境保全に向けたしっかりとした姿勢を見ることができました。(60代・女性・神奈川県)
- 「ココロも満タンに」というスローガンの由来が興味深かったです。(30代・女性・愛知県)
- 石油はエネルギーであるとともに、石油化学製品の原料としても利用されており、日常生活に欠かせないものであることを改めて感じました。また、ガソリン価格の内訳にも驚きました。(70代・男性・静岡県)
- JTB100年の歴史の中で、第二次世界大戦の際にユダヤ人難民の救出を支えたことや、終戦時に引き揚げ輸送斡旋を担ったことを知り、感動しました。(60代・男性・群馬県)
- 日本⇄外国だけでなく外国⇄外国の人の動きを視野に入れてのJTBの営業活動に、時代の大きな変化を感じました。(60代・女性・愛知県)
- JTBの観光地クリーンアップキャンペーンは、私も参加したことがあります。こういった有意義な活動がもっと広く行われるよう望んでいます。(50代・女性・東京都)
- JTBが、旅行商品の提供だけでなく、地域振興のため様々な地域活動に取り組んでいると知り、大変好感と興味を持ちました。(20代・女性・東京都)
- JTBが、社会貢献活動として、忘れ去られようとし

- ている郷土の祭りや芸能を見つけ出し旅として楽しむ企画を立てたり、地域の観光振興を主導する人材育成を目的として文化賞を実施しているなどの工夫が面白いと感じました。(40代・女性・福岡県)
- 大成建設の技術開発部門が取り組んでいる研究内容を興味深く読みました。(60代・男性・神奈川県)
- 室内環境から自然環境に至るまで、建設会社に取り組むべき課題の多さに驚かされました。大成建設には、課題解決に向けて頑張ってもらいたいと思います。(40代・男性・東京都)
- 建築については普段の暮らしの中であまり知る機会がないので、大成建設での懇談会の報告は読んでいて新鮮で、「なるほど」と思われる箇所がたくさんありました。(50代・女性・大阪府)
- ゼネコンには負のイメージを持っていましたが、大成建設をはじめとする大手建設業者の現在の真摯な経営姿勢には感銘を受けています。日々の生活を支えるインフラを構築する頼もしさを感じました。(40代・女性・茨城県)
- 大成建設が、免震技術や芝生などの研究もしていることに驚きました。(50代・男性・福岡県)

ご意見・ご感想

- 大阪での「温暖化対策」の講演会に参加しました。澤講師の講演内容には、大いに共感しました。(60代・男性・京都府)
- 「観光立国シンポジウム」に参加しました。飯田市の話が印象的でした。また、「社会広聴会員と経団連との懇談会」にも参加しましたが、久しぶりに背広を着て新幹線に乗り東京の会議で発言したのは、良い思い出になりました。(60代・男性・愛知県)
- 「ご意見・ご感想」のコーナーを見るたび、多くの人の様々な考え方と捉え方があってこそその社会なんだと思わされます。(70代・男性・千葉県)
- 若い世代、特に学生の社会広聴会員が増えるといいと思います。(60代・女性・神奈川県)

経済広報センターの最近の活動紹介

ホームページ ～「地球温暖化対策と産業界の取り組み」を開設～

地球温暖化問題について解説するとともに、産業界の取り組みと考え方について、お伝えするホームページを開設しました。ぜひ、ご利用ください。

①経済広報センタートップページ
<http://www.kkc.or.jp/>



※「地球温暖化」をクリック

②<http://www.kkc.or.jp/ondanka/>



掲載記事

2010年12月に発表した「科学技術に関するアンケート」の結果が日刊工業新聞の社説に掲載されました。



2010年12月30日
日刊工業新聞(朝刊)掲載

社会広聴活動 お問い合わせ先

- 経済広報センター
国内広報部 社会広聴グループ
電話：03-6741-0021
- 社会広聴活動のページ
入会・変更のページ
<http://www.kkc.or.jp/society/index.php>

社会広聴会員と経団連との テーマ別懇談会を開催

アンケート結果の掲載記事・報道

「社会広聴アンケート」の結果が新聞などで取り上げられました。

○科学技術に関するアンケート（2010年12月調査結果発表）

- 2010年12月22日 フジサンケイビジネスアイ 朝刊 10面 「『がんの転移を抑える薬』実現期待」
 2010年12月22日 日刊工業新聞 朝刊 3面
 「科学技術の進歩 日本の成長には不可欠 予算『増やすべき』」
 2010年12月30日 日刊工業新聞 2面 「社説 科学技術の成果 感動と人材育成の好循環を」
 2011年1月5日 日経産業新聞 7面
 「展望 科学技術への期待（上）『科技に関心ある』85% 『予算増やすべき』8割に」
 2011年1月6日 日経産業新聞 11面
 「展望 科学技術への期待（中）『欧米先進国と同等』45%に 『水準向上に悲観的』4割」
 2011年1月7日 日経産業新聞 10面
 「展望 科学技術への期待（下）『高性能EVなど実現を』」
 2011年1月号 『Impacter Consumer Trend』（富士経済グループ発行）30頁
 2011年3月号 『広報会議』（宣伝会議発行）134頁 「国際競争力維持のため科学技術の進歩・発展は『不可欠』～『科学技術に関する意識調査』の結果から～」

○観光に関するアンケート（2010年11月調査結果発表）

- 2010年11月26日 東京新聞 朝刊 3面 「休暇分散4割『反対』」
 2010年11月26日 フジサンケイビジネスアイ 朝刊 14面 「観光旅行の目的 ストレス解消9割」
 2010年11月26日 中日新聞 朝刊 10面 「連休分散『反対』は40% 『賛成』わずか24%」
 2010年11月30日 日刊工業新聞 朝刊 38面 「深層断面 隠れた内需 観光需要を掘り起こせ」
 2010年12月2日 日本経団連タイムス 第3023号 4面
 「『09年に国内観光旅行』90% 海外観光旅行は『行っていない』が増加
 ニューツーリズムへの関心『産業観光』など半数超す」
 2010年12月4日 週刊観光経済新聞 朝刊 2面
 「観光旅行目的 9割がストレス解消 休暇分散化『賛成』は3割弱に」
 2010年12月11日 週刊観光経済新聞 朝刊 7面 「国内観光地を選ぶ決め手『自然の豊かさ』が第1位」
 「観光旅行の情報源はインターネット ～『観光に関する意識・実態調査』の結果から～」
 2011年1月13日 日本経団連タイムス 第3026号 4面
 「経済広報センターが『科学技術に関する意識調査』子どもの理科離れなどを懸念
 国際競争力維持のために科学技術の進歩・発展は『不可欠』」
 2011年1月28日 交通新聞 2面 「観光の意識実態調査『訪日客増えてほしい』7割強」
 2011年2月号 『広報会議』（宣伝会議発行）132頁

○インターネット利用に関するアンケート（2010年10月調査結果発表）

- 2010年12月 『おりこうブログ通信 SeeDS』Vol.3（ディーエスブランド発行）10頁
 「企業に強化してほしい情報発信の内容」
 2011年1月21日 住友林業プレスリリース

○第1～13回 生活者の“企業観”に関するアンケート

- 2010年11月25日 『金融法務事情』No.1910 16～19頁
 「リスク管理実務マニュアル（第5回）『時代の流れ』からリスクを把握する」

東京で、「番号制度に関するシンポジウム」を開催

現在、政府では番号制度に関する具体的検討が進められており、この機を逃すことなく着実に制度導入を図るよう、2010年12月15日、日本経団連主催（共催：21世紀政策研究所、経済広報センター）により標記シンポジウムが開催されました。

冒頭、来賓の峰崎内閣官房参与があいさつし、政府における検討スケジュールと民間からの支援への期待を述べました。次いで、基調講演、海外諸国における取り組みなどが紹介されました。

その後、パネルディスカッションでは、地方行政事務の実態や一般市民の見解について報告があり討議が進められました。討議では、「身分証明書としての利便性を一層アピールすべき」「社会保障・税の観点だけでなく、当初より電子行政推進や民間システムとの融合を視野に入れるべき」など導入への前向きな意見がみられました。参加者は約500名（うち、社会広聴会員22名）。

2010年5月、日本経団連会長に住友化学の米倉弘昌会長が就任し、「国民とともに歩む経団連」「国民目線で考える」方針を掲げ、その一環として、既報のとおり、2010年9月に東京、12月に大阪で、中村芳夫日本経団連副会長・事務総長／経済広報センター理事長を囲み、社会広聴会員と「経団連との懇談会」を実施しました。その際、参加者から関心事項として多く挙げられた「税・財政」「社会保障」「労働・雇用」「環境」「科学技術」などについて、日本経団連の活動や政策提言についてそれぞれの担当役員から説明するとともに、社会広聴会員から意見を伺うテーマ別の懇談会を6回開催しました。

■第1回「税・財政／社会保障」2010年12月15日

久保田政一日本経団連専務理事／経済広報センター専務理事

久保田専務理事は、まず、社会保障について、人口減少と高齢化の進行により今後急増する給付費用にどう対応するかが最大の課題である一方、現行の医療、介護、年金制度においても伸びが目立ってきていることを指摘しました。また、財政赤字については、非常に深刻な状況にあるが、他国と比較して政府総支出は大きくないものの税収が少なく、諸外国並みの税収構造に合わせるには個人所得と消費税にその余地があると解説しました。税・財政・社会保障一体改革に向けた日本経団連の考え方として、社会保障はセーフティネットの充実など選択と集中の視点を持ち、税との共通番号制を導入することで給付を適正化するとともに、成長戦略の実行を通じて税収を増やし経済成長と財政健全化をさせ、消費税を社会保障目的税化し安定財源として確保する必要があることを説明し、併せて「平成23年度税制改正に関する提言」にも言及しました。

参加者からは、女性に期待しながら社会保障や税制が男女役割分業時代のままであること、将来の年金支給への不安、番号制度運用者のモラルへの不安などが指摘されたほか、経済界に対し、制度改革後に効果検証を行い公表してほしいとの要望がありました。

■第2回「労働・雇用」2010年12月27日

川本裕康日本経団連常務理事

川本常務理事は、まず、大幅な景気後退の影響により雇用情勢は悪化しているものの、諸外国と比較し低い失業率で収まっているのは、連合と日本経団連など、労使間の信頼関係にのっとり雇用の維持に取り組んでいることも貢献していると、日本的経営のメリットを解説しました。引き続き、雇用労働問題をめぐる最近のトピックスとして、非正規労働者への対応や高齢者の継続雇用など多様な人材の活用、処遇格差、新規学卒者の就職などについて経済界の考えを説明しました。特に問題となっ



ている新卒採用については、内定率を上げるために中小企業とのマッチングが課題となること、また、就職活動の早期化・長期化に対しては、倫理憲章の改訂版を2011年初めに公表できるよう議論していることを紹介しました。最後に、日本経団連として、良質な雇用の創出のために、経済の低成長やグローバル競争への対応として、事業環境や労働市場の法的な枠組みも競合国にそろえていく必要がある旨、訴え続けることを述べました。

懇談の場では、新卒採用に関し、一括採用の意義や家庭教育の問題、上の世代の既得権を守るため新卒や学生が犠牲になっていると感じていることなど、活発な議論が展開されたほか、厳格な運用のため柔軟さにかける現行派遣社員制度の問題点などが参加者から指摘されました。

■第3回「環境（地球温暖化問題）」2011年1月14日

棕田哲史日本経団連常務理事

棕田常務理事は、地球温暖化防止に向けた国際枠組み（京都議定書、コペンハーゲン合意、カンクン合意）や国内対策の在り方について解説した後、日本経団連の取り組みが1991年の地球環境憲章までさかのぼることや、1997年の環境自主行動計画は、京都議定書に先立ち産業界がCO₂削減に具体的目標を設けたものであることを紹介しました。また、産業部門での成果を述べつつ、今後、日本経団連低炭素社会実行計画を推進し、日本産業界が技術力で中核的役割を果たすビジョンを掲げ、製品の使用段階も含めたライフサイクル全体での削減や国際貢献などに努めていく方針であることを説明しました。

参加者からは、エコポイント制度など既存の政策がいびつであることや家庭の意識改革が必要であることなどのほか、産業界への課題として技術開発への期待や広報活動の重要性が指摘されました。

■第4回「科学技術」2011年1月17日

棕田哲史日本経団連常務理事

棕田常務理事は、まず、日本が直面する課題として、グローバル競争の激化、少子・高齢化、地球規模の課題への対応を挙げ、科学による新たな「知」の発見を新ビジネスの創造へとつなげる「イノベーション」の重要性を指摘しました。この実現のため、「科学技術振興政策」からイノベーションまでを視野に入れた「科学技術イノベーション政策」への転換や特定分野を深掘りする政策から課題解決型への転換、政府の司令塔機能の強化といった基本的考えを出口志向へと転換させ、政府研究開発投資の拡充や産学官連携の「場」の構築などの環境整備と、国際水準のカリキュラム実現など高度人材育成を日本経団連の提言としていることを説明しました。また、そのほかの活動として未来都市モデルプロジェクトや奨学金制度についても言及しました。

参加者からは、博士課程修了者のキャリアパス（いわゆるポストドク）や人材の海外流出、小学校や家庭での科学教育、政府予算の複数年度化などの問題が指摘されました。

なお、懇談会を通じて、本号に掲載している「科学技術に関する意識調査」が説明に使われました。



■第5回「成長戦略」2011年1月20日

久保田政一日本経団連専務理事／経済広報センター専務理事

久保田専務理事は、まず、“失われた20年”を経た日本経済の現状についてマクロデータを用いて確認し、豊かな国民生活を実現するため、内需と外需のバランスの取れた経済成長、生活基盤を安定させる雇用が重要であるものの、企業にとって現在の税制や法制度などの国内環境が国際競争に不利な条件であることを解説しました。続いて、将来の期待成長率は低下しているが、新たな需要が期待される分野、すなわち、アジアへの視点、環境技術、ICTの利活用、少子・高齢化への対応、地域社会への密着など人口減少、高齢化社会においても成長できる経済を実現することが課題だと述べ、あわせて日本経団連の未来都市モデルプロジェクトを紹介しました。最後に、安心・安全な経済社会の実現に向けて、成長戦略と併せて税・財政・社会保障の一体改革が喫緊の課題であることにも言及しました。

参加者からは、女性の社会進出が進みつつも介護の担い手として期待されている問題、第一次産業での成長可能性、海外人材の受け入れ、教育問題などが指摘されました。

■第6回「国際関係」2011年1月27日

久保田政一日本経団連専務理事／経済広報センター専務理事

久保田専務理事は、人口減少等制約要因を抱えているわが国の経済と、欧米から新興国へとパラダイム・シフトが生じている現状を指摘し、国内の閉塞を打破する方策のひとつとして、日本経済をグローバル化の中で捉え、アジアを中心とする海外と連携し、共に成長することが重要であると述べました。具体的にはモノ、サービス、人、資金等の往來の自由化、グローバルな事業活動の円滑化と、新興国における官民連携による広域インフラ整備への協力、すなわち通商と経済協力の二つの側面からアジア太平洋地域の市場を拡大するとともに日本企業の発展につなげていく考えを説明しました。この後、TPP日中韓FTAなどの自由貿易協定の枠組みや交渉状況、農業の競争力強化、インフラ整備の資金調達など詳細について解説するとともに、人材育成など日本経団連の海外活動全般にも言及しました。

参加者からは、農業問題を含めた自由貿易協定に関する活発な意見の他、人材育成、就職活動に起因する大学生の留学忌避、海外人材の受け入れ、文化交流などについて指摘がありました。



2011年2月28日名古屋においても中村芳夫日本経団連副会長・事務総長／経済広報センター理事長を囲む、「経団連との懇談会」を実施しました。

(文責 主任研究員 那須 寿)



表紙のことば

全体の傾向を知るのがアンケートの目的ですが、あえて少数回答に目を向けると、発見や驚きがあり、時には勇気付けられます。
今回の観光に関するアンケート調査では、約半数が「国内旅行は年に1～3回」との回答でしたが、7%は「年に10回以上」と答えました。
単調な暮らしに飽き飽きして旅への思いを日々募らせても、いざ計画を進めれば「予定が合わない」「思ったより高い」「旅行番組で観賞済み」「わが家が一番」と取りやめる理由がわいて出て断念する人が大半でしょうが、7%は躊躇しないようです。環境・条件に恵まれているのかもしれませんが、その思い切りと積極性を見習って、多くの人々がもっと出掛けるようになればと感じました。

事務局 ………便り



松井 奉子（前列左から2番目）

新たに社会広聴活動に参加させていただくこととなりました。広聴会員の皆さまの生のお声を聞かせていただける貴重な機会をいただき、新鮮な気持ちで頑張りたいと思います。どうぞよろしくお願いたします。

小寺 隆夫（前列右から2番目）

東京を訪れる外国人にとって、築地市場のマグロの競りは外せない見物のようにです。暗いうちから、銀座辺りから歩いて観に行く彼らの姿を見たことがあります。遠い新市場への移転が議論になっていますが、数少ない貴重な観光資源としての要素が十分に考慮されているのか、不安です。

那須 寿（後列左）

花粉でお悩みの皆さん、今年もあと少しの辛抱です。がんばりましょう。私は軽い方なので出る年と出ない年があり、悪くても、ティッシュが手放せなかったりコンタクトレンズが入らない程度なのですが、勘弁してほしいのはテレビで流す杉の木から花粉が黄色く飛び映像。あれを見ているだけでくしゃみが出そうです。

小池 尚也（後列中央）

雪国に旅行に出掛けたところ、雪に縁のない場所で育ったせい、気分が高揚し、はしゃぎ過ぎて転びました。あんなにも簡単に滑ってしまうのかと、身を持って体験しました。これは車も同じだそうです。「曲がる際にブレーキをかけてはいけない」と、地元のバス運転手さんから教わりました。雪道での運転には一層の慎重さが大切。皆さまも十分お気を付けください。

三浦 壽夫（後列右）

多くの方がそうであるように、春は私にとっても節目の季節です。4月の終わりに、私の誕生日がやってきます。今号が発行されるころ、さらに仕事もプライベートも充実したものにしたいと、木々の若葉を見ながら気持ちを新たにしていることでしょう。

高橋 美香（前列左端）

春は出会いと別れの季節です。ここ大手町でも、この季節、大きな花束を持って少し照れくさそうに歩いている人、新品の鞆を持った新入社員らしき人たちなどを見掛けます。つい、心の中で「お疲れさまでした」「がんばって」などと声を掛けてしまいます。これから始まる新たな人生、それぞれの人にとって、素敵な人生でありますように。

佐藤 亜矢子（前列右端）

『ネットワーク通信』へのご意見や感想、皆さまから届くのをいつも心待ちにしています。様々な視点からのご意見に「なるほど～」と声を発してしまうこともしばしば。時には、この事務局便りへのコメントもいただき、ドキッ！隅々までお読みいただいていることを知り、次号発行へ向けての活力にもなっています。



発行／（財）経済広報センター
〒100-0004

東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL：03-6741-0021 FAX：03-6741-0022

発行日／ 2011年3月28日